

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
上市町	22				
立山町	24				
入善町	26				
朝日町	28				

令和元年度 財務書類に関する情報①

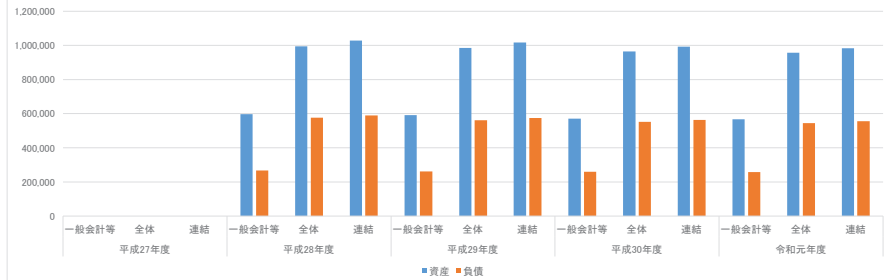
団体名 富山県富山市
 団体コード 162019

人口	415,765人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,920人
面積	1,241.77km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	101,552,669千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	125.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

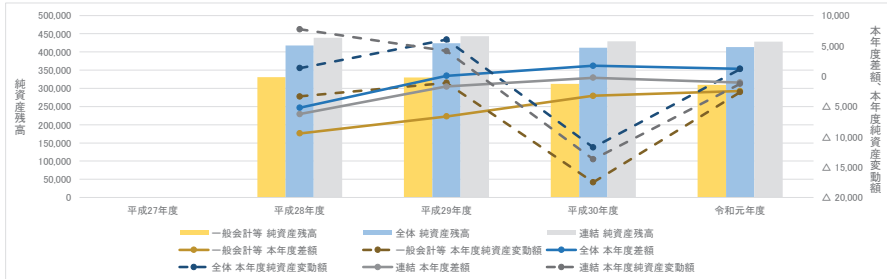
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	597,500	591,444	570,896	566,472	566,472
	負債	266,771	261,824	258,764	256,963	256,963
全体	資産	995,061	985,982	964,063	956,923	956,923
	負債	577,337	562,221	552,053	543,727	543,727
連結	資産	1,029,237	1,017,459	992,811	983,881	983,881
	負債	590,396	574,468	563,527	555,844	555,844



分析:
 ①資産について
 資産は、一般会計等で5,665億円、全体で9,569億円、連結で9,839億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計で2,938億円、全体で3,174億円、連結で3,343億円である。道路や橋りょうなどのインフラ資産は、一般会計等で2,275億円、全体・連結ともに5,414億円となっている。前年度と比較して、一般会計等では、一般会計の減価償却等が進んだことなどにより、44億円の減少、全体では、公共下水道事業の減価償却等が進んだことなどにより、72億円の減少、連結では、富山地区広域圏事務組合で減価償却等が進んだことなどにより、89億円の減少となっている。
 ②負債について
 負債は、一般会計等で2,570億円、全体で5,437億円、連結で5,558億円となっており、資産全体に占める割合でそれぞれ、45.4%、56.8%、56.5%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債償還による地方債残高の減少や退職手当引当金の減少、全体では、公共下水道事業における企業債の償還による企業債残高の減少、連結では、大手町コンベンション圏による国際会議場の大規模改修に伴う長期借入の増加などにより、一般会計等で18億円、全体で84億円、連結で77億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

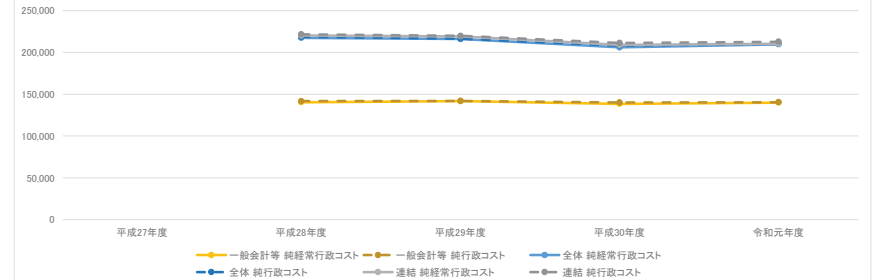
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 9,446	△ 6,638	△ 3,228	△ 2,441	△ 2,441
	本年度純資産変動額	△ 3,343	△ 1,109	△ 17,488	△ 2,623	△ 2,623
全体	本年度差額	△ 5,203	69	1,732	1,221	1,221
	本年度純資産変動額	1,320	6,037	△ 11,751	1,186	1,186
連結	本年度差額	△ 6,238	△ 1,709	△ 266	△ 1,036	△ 1,036
	本年度純資産変動額	7,748	4,150	△ 13,707	△ 1,246	△ 1,246
	純資産残高	438,841	442,991	429,284	428,037	428,037



分析:
 ①税収や国県補助金等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等では、国県等補助金の増加などにより、8億円の増加、また、全体・連結では、国庫事業の保険料収入の減少などにより、全体で5億円、連結で7億円の減少となっている。
 ②純行政コストと財源に資産評価差額や無償所管換等などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲26億円、全体で12億円、連結で▲12億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計等及び連結では減少し、全体では増加したことになる。

2. 行政コストの状況

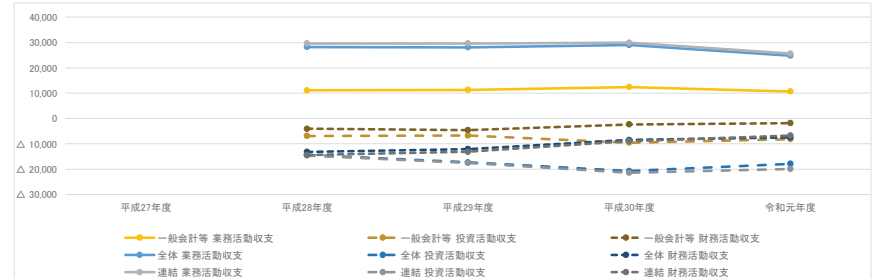
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	140,491	141,818	141,818	138,438	140,137
	純行政コスト	141,834	141,982	141,982	140,158	140,466
全体	純経常行政コスト	217,422	216,094	216,094	206,140	209,804
	純行政コスト	218,759	216,652	216,652	208,200	210,549
連結	純経常行政コスト	220,289	219,177	219,177	209,087	210,483
	純行政コスト	221,653	219,865	219,865	211,324	212,789



分析:
 ①純経常行政コストについて
 経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等が1,401億円、全体が2,098億円、連結が2,105億円となっている。費用の内訳は人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付費等の移転費用に分類される。業務費用については、一般会計等で750億円、全体で1,231億円、連結で1,373億円となっており、移転費用については、一般会計等で707億円、全体で1,298億円、連結で1,253億円となっている。前年度の純経常行政コストと比較して、一般会計等では、扶助費などの社会保障給付の増加等により、17億円の増加、全体では、病院事業のまちなか病院会員による人件費等の増加などにより、37億円の増加、連結では、富山広域圏事務組合の物件費の増加などにより、14億円の増加となっている。
 ②純行政コストについて
 純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは、一般会計等が1,405億円、全体が2,105億円、連結が2,128億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、一般会計等で資産売却損による減少もあり、前年度と比較して、一般会計等で3億円、全体で23億円、連結で15億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		11,073	11,251	12,381	10,633
	投資活動収支		△ 6,867	△ 6,713	△ 9,587	△ 8,174
	財務活動収支		△ 4,075	△ 4,597	△ 2,379	△ 1,848
全体	業務活動収支		28,179	28,105	28,997	24,778
	投資活動収支		△ 14,382	△ 17,319	△ 20,724	△ 17,919
	財務活動収支		△ 13,190	△ 12,056	△ 8,498	△ 7,467
連結	業務活動収支		29,577	29,591	29,924	25,614
	投資活動収支		△ 14,645	△ 17,542	△ 21,422	△ 19,914
	財務活動収支		△ 14,415	△ 13,131	△ 8,918	△ 6,741



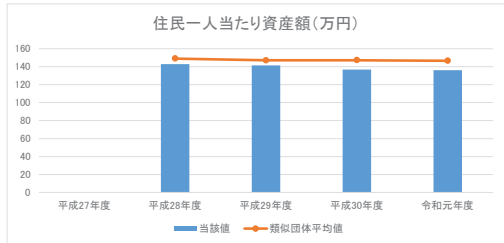
分析:
 ①業務活動収支について
 業務活動収支は、業務活動収入が業務活動支出を上回っているため、一般会計等で106億円、全体で248億円、連結で256億円の黒字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、社会保障関係費等の支出の増加などにより、18億円の減少、全体・連結では、病院事業のまちなか病院開院による支出の増加などにより、42億円、43億円の減少となっている。
 ②投資活動収支について
 投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回っているため、一般会計等で82億円、全体で179億円、連結で199億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、公共施設等整備費支出の増加などにより、14億円の増加、全体・連結では、国庫事業等の基金積立金支出の減少などにより、28億円、15億円の増加となっている。
 ③財務活動収支について
 財務活動収支は、地方債元金と利子の償還額の合計額が地方債発行収入を上回っているため、一般会計等で18億円、全体で75億円、連結で67億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債等発行収入の増加などにより、6億円の増加、全体では、公共下水道事業の地方債等償還支出の増加などにより、10億円の増加、連結では、大手町コンベンション圏の長期借入金収入の増加などにより、22億円の増加となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

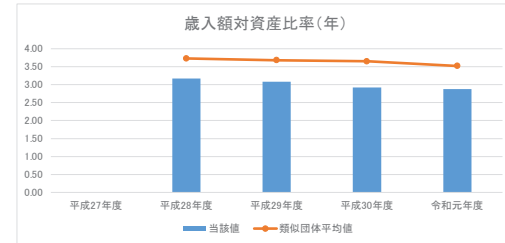
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		59,749,998	59,144,396	57,089,617	56,647,227
人口		418,304	418,045	417,234	415,765
当該値		142.8	141.5	136.8	136.2
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

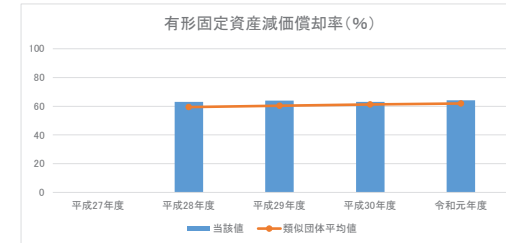
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		597,500	591,444	570,896	566,472
歳入総額		188,284	192,235	195,188	196,850
当該値		3.17	3.08	2.92	2.88
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		512,846	524,057	498,119	508,585
有形固定資産 ※1		814,400	820,304	789,126	792,763
当該値		63.0	63.9	63.1	64.2
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

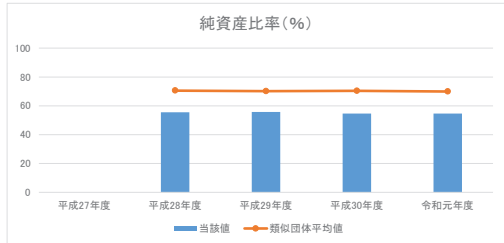
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

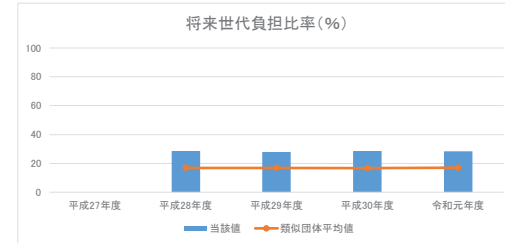
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		330,729	329,620	312,132	309,509
資産合計		597,500	591,444	570,896	566,472
当該値		55.4	55.7	54.7	54.6
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		159,813	154,662	151,519	150,147
有形・無形固定資産合計		561,559	555,994	532,412	527,877
当該値		28.5	27.8	28.5	28.4
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

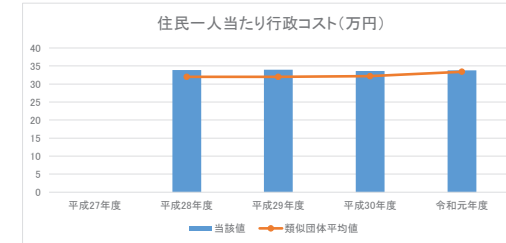
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

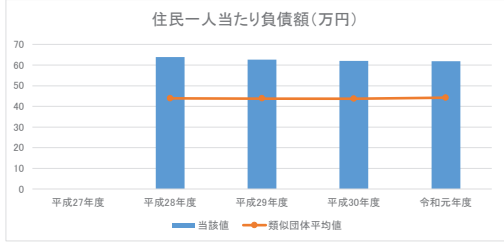
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		14,183,449	14,198,179	14,015,756	14,046,552
人口		418,304	418,045	417,234	415,765
当該値		33.9	34.0	33.6	33.8
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

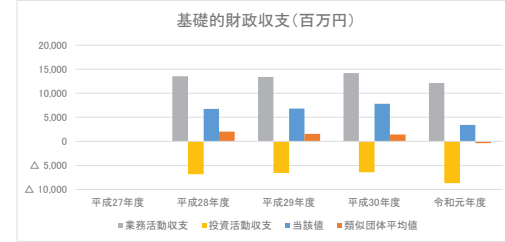
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		26,677,112	26,182,403	25,876,400	25,696,282
人口		418,304	418,045	417,234	415,765
当該値		63.8	62.6	62.0	61.8
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		13,570	13,385	14,196	12,123
投資活動収支 ※2		△ 6,850	△ 6,591	△ 6,411	△ 8,704
当該値		6,720	6,794	7,785	3,419
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

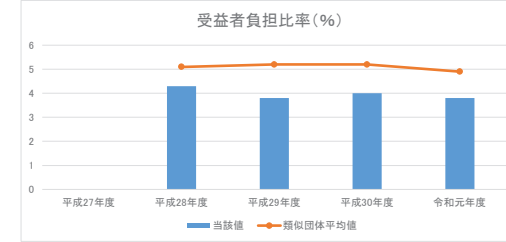
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		6,248	5,628	5,759	5,550
経常費用		146,739	147,446	144,197	145,687
当該値		4.3	3.8	4.0	3.8
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後4年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる負債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税算入率の有利なものを活用するなど、将来に渡る負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは社会保障給付の増加により、類似団体平均を上回っている。今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行う必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、34億円の黒字となっている。また、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持補修費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県高岡市
団体コード 162027

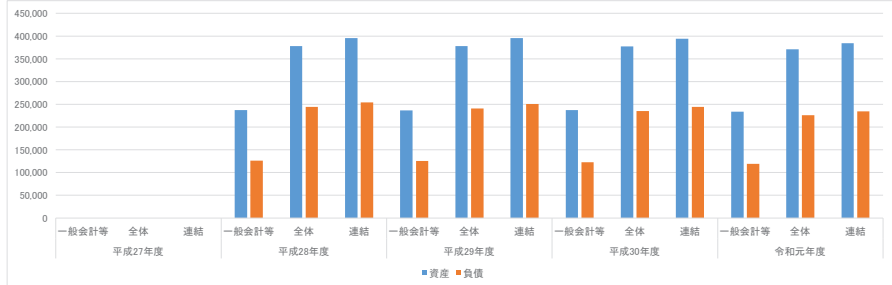
人口	170,493人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,186人
面積	209.57km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,399.212千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	13.5%
		将来負担比率	165.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	237,380	237,380	236,358	237,067	234,067
	負債	126,147	125,276	122,563	119,109	119,109
全体	資産	377,880	377,880	378,109	377,401	370,640
	負債	244,282	241,061	235,261	235,261	226,026
連結	資産	395,766	395,680	394,343	394,343	384,110
	負債	254,006	250,447	244,235	244,235	234,541

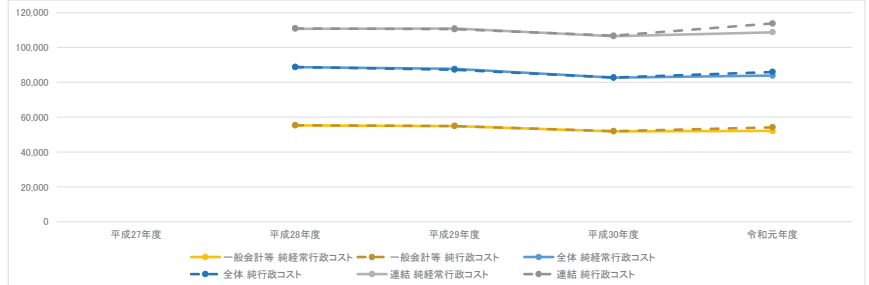


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,000百万円減少した。金額の変動が大きいものは、基金(流動資産)と事業用資産であり、基金については1,300百万円の増額となったが、事業用資産については、減価償却による資産の減少額が、土地の取得などによる資産の増加額を上回ったことから、3,500百万円減少した。一方、負債総額が前年度末から3,454百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは「高岡市財政健全化緊急プログラム」(※)により、投資的経費の抑制や公債費の平準化を実施したことにより、地方債償還額が発行額を上回ったためである。今後も、地方債残高の削減を進めていくこととしている。
※平成30年度以降、構造的な歳出超過の状態が見込まれるため、平成29年度に①投資的経費の抑制、②公債費の平準化、③公共(的)施設管理コストの縮減、④事務事業の見直し、⑤総人件費の圧縮、⑥歳入の確保を柱とした「高岡市財政健全化緊急プログラム」(計画期間:2018~2022年度)を策定した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		55,261	54,873	51,832	52,053
	純行政コスト		55,349	54,933	51,952	54,220
全体	純経常行政コスト		88,716	87,700	82,760	83,859
	純行政コスト		88,767	87,221	82,760	85,965
連結	純経常行政コスト		110,801	110,902	106,454	108,763
	純行政コスト		110,943	110,469	106,788	113,812

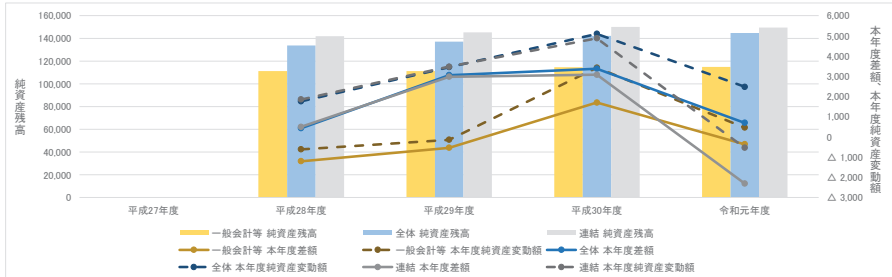


分析:
一般会計等においては、経常経費は52,053百万円となり、前年度比221百万円の増加となった。移転費用の社会保障給付が、前年と比べて1,046百万円増額となっている。今後は、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,210	△ 547	1,699	△ 368
	本年度純資産変動額		△ 620	△ 151	3,422	454
	純資産残高	111,233	111,081	111,081	114,504	114,958
全体	本年度差額	428	3,054	3,370	696	
	本年度純資産変動額	1,758	3,449	5,093	2,475	
	純資産残高	133,598	137,047	142,140	144,615	
連結	本年度差額	497	2,975	3,077	△ 2,311	
	本年度純資産変動額	1,843	3,473	4,875	△ 544	
	純資産残高	141,760	145,233	150,108	149,568	

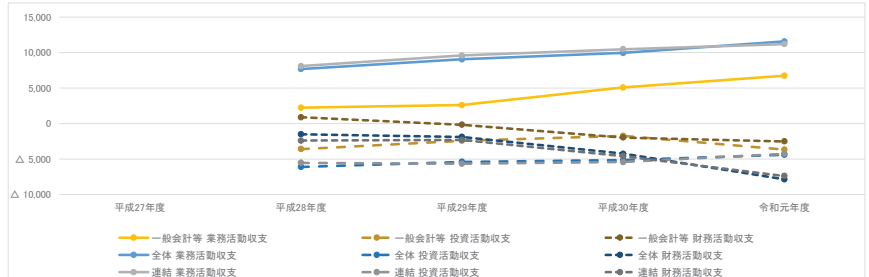


分析:
一般会計等においては、収支の差額が純行政コストを下回っており、本年度差額は△368百万円となったが無償所管替等により、純資産残高では454百万円の増額となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加や行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて、収支等は14,609百万円増加し、純資産残高の本年度差額は2,475百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,242	2,595	5,075	6,743
	投資活動収支		△ 3,596	△ 2,437	△ 1,735	△ 3,670
	財務活動収支		892	△ 186	△ 1,970	△ 2,526
全体	業務活動収支	7,678	9,048	9,948	11,579	
	投資活動収支	△ 6,120	△ 5,416	△ 5,151	△ 4,405	
	財務活動収支	△ 1,512	△ 1,900	△ 4,253	△ 7,859	
連結	業務活動収支	8,103	9,591	10,460	11,194	
	投資活動収支	△ 5,536	△ 5,663	△ 5,429	△ 4,270	
	財務活動収支	△ 2,407	△ 2,310	△ 4,577	△ 7,400	



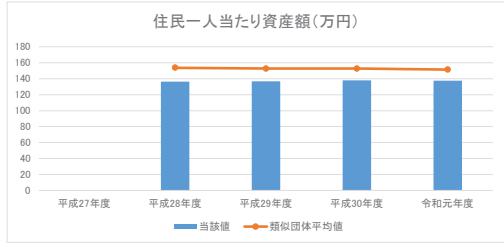
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は総人件費の圧縮や事務事業見直し等を行い、業務支出を抑えたことにより、6,743百万円となったが、投資活動収支については、基金の取り崩しを抑制し、積立金支出を前年比1,184百万円増加しており、△3,670百万円となっている。
財務活動収支については、償還額が地方債発行収入を上回ったため△2,526百万円となった。
前年度と比べて、地方債の償還を進める中で基金積立金支出が増加し、地方債発行を抑えている状況において、資金残高が増加しているものの、引き続き「財政健全化緊急プログラム」に基づき、歳出、歳入の両面において改善に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

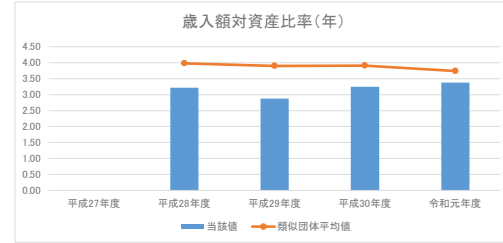
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,737,971	23,635,817	23,706,699	23,406,667
人口		174,275	173,192	171,984	170,493
当該値		136.2	136.5	137.8	137.3
類似団体平均値		153.6	152.7	152.7	151.4



②歳入額対資産比率(年)

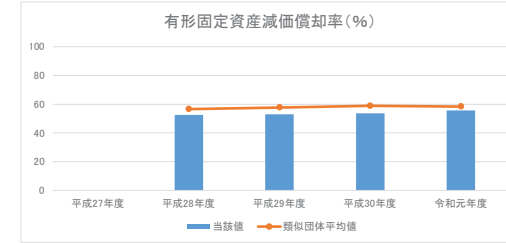
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		237,380	236,358	237,067	234,067
歳入総額		73,746	81,942	72,921	69,319
当該値		3.22	2.88	3.25	3.38
類似団体平均値		3.98	3.90	3.91	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		177,213	183,037	186,551	193,256
有形固定資産 ※1		337,841	345,499	347,313	347,844
当該値		52.5	53.0	53.7	55.6
類似団体平均値		56.6	57.7	58.9	58.4

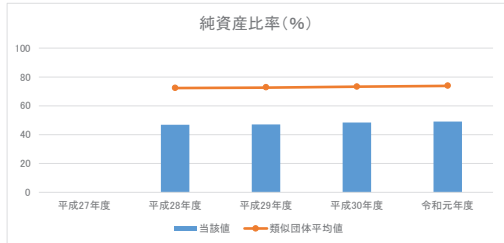
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

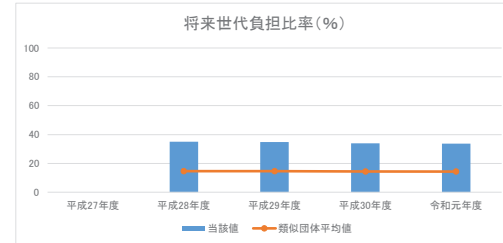
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		111,233	111,081	114,504	114,958
資産合計		237,380	236,358	237,067	234,067
当該値		46.9	47.0	48.3	49.1
類似団体平均値		72.3	72.7	73.2	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		79,759	79,296	77,258	75,203
有形・無形固定資産合計		227,323	227,679	227,882	223,133
当該値		35.1	34.8	33.9	33.7
類似団体平均値		14.6	14.5	14.4	14.3

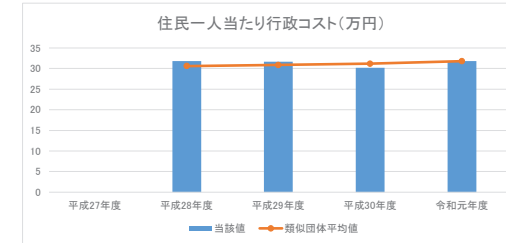
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

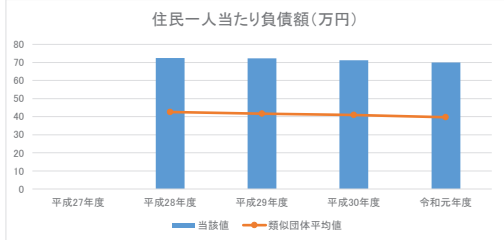
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,534,914	5,493,338	5,195,150	5,422,002
人口		174,275	173,192	171,984	170,493
当該値		31.8	31.7	30.2	31.8
類似団体平均値		30.6	30.9	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

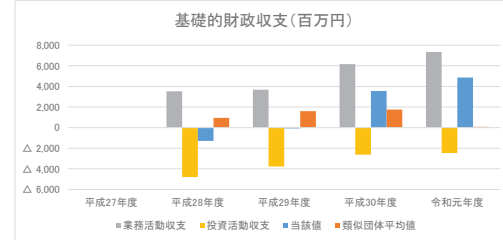
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		12,614,693	12,527,626	12,256,315	11,910,853
人口		174,275	173,192	171,984	170,493
当該値		72.4	72.3	71.3	69.9
類似団体平均値		42.6	41.6	40.9	39.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,514	3,670	6,169	7,353
投資活動収支 ※2		△ 4,800	△ 3,761	△ 2,625	△ 2,480
当該値		△ 1,286	△ 91	3,544	4,873
類似団体平均値		938.9	1,593.6	1,755.3	71.3

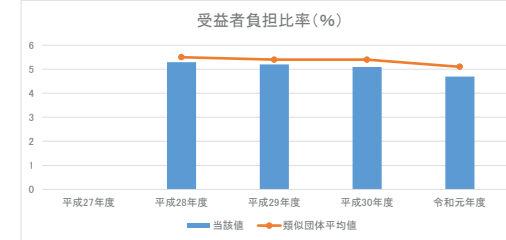
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,095	3,006	2,773	2,564
経常費用		58,356	57,879	54,605	54,617
当該値		5.3	5.2	5.1	4.7
類似団体平均値		5.5	5.4	5.4	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たり資産額は、137.3万円と類似団体平均値の151.4万円と比べて14.1万円小さい。
有形固定資産の減価償却率は類似団体の平均58.4%より低い55.6%であるが、施設数、面積等は類似団体と同程度が多い状況にあるため、備忘価格1円で評価されている資産が類似団体よりも多いことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、49.1%と類似団体の73.8%を大きく下回っている。
特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率も33.7%と類似団体の14.3%を大きく上回っている。類似団体に比べ、負債の額が著しく大きいことが原因である。
平成30年度以降、「財政健全化緊急プログラム」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが前年比で1.6万円の増となった。
平成30年度以降、公共施設の使用料見直しや「財政健全化緊急プログラム」に基づく公共的施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行うなど、純行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、北陸新幹線開業にあわせて都市基盤整備や小中学校の耐震化等に伴う市債発行により市債残高が増加したことが要因である。
平成30年度より財政健全化緊急プログラムに掲げる投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、繰上償還を実施することで地方債残高の削減に努めているところである。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,873百万円となり、類似団体の平均値よりも、4,802百万円高くなっている。これは、財政健全化緊急プログラムにより業務費用支出が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%と類似団体平均の5.1%と同程度の水準にある。
平成30年度以降、「財政健全化緊急プログラム」に基づく公共的施設管理コストの縮減、事務事業の見直し、総人件費の圧縮を行い、令和元年10月に公共施設の使用料を見直すなど、経常経費の見直しを図るとともに適切な受益者負担となるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

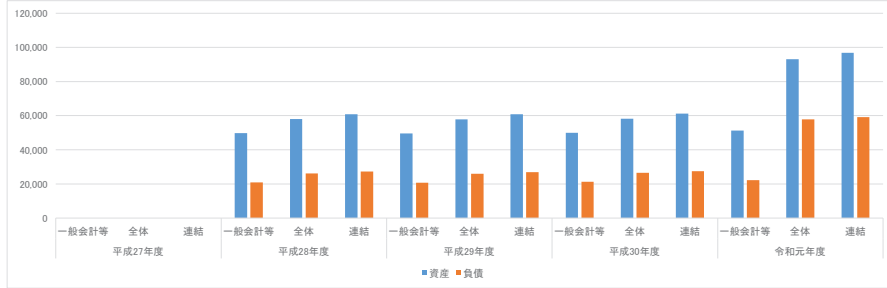
団体名 富山県魚津市
団体コード 162043

人口	41,672 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	200.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,345.771 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	112.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

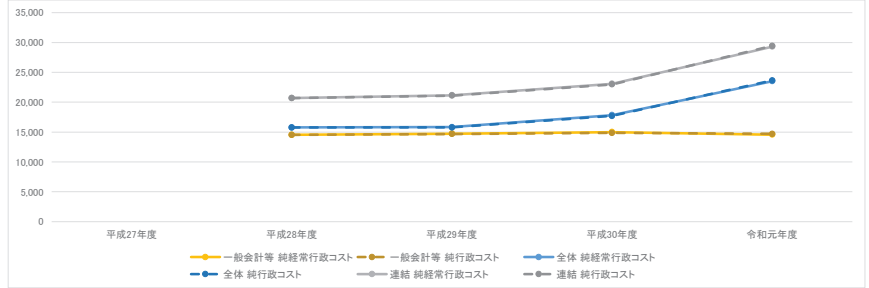
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		49,810	49,537	49,886	51,217
	負債		20,834	20,762	21,350	22,209
全体	資産		58,012	57,785	58,295	93,137
	負債		26,077	25,884	26,486	57,902
連結	資産		60,873	60,766	61,235	96,869
	負債		27,204	26,992	27,521	59,103



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,331百万円の増加(+2.7%)となった。増加要因としては、現金預金の増や財政調整基金の積立等により、流動資産が506百万円増加したほか、有形固定資産のうち物品が小中学校のICT機器や高規格救急車の導入等により903百万円増加したことによる。全体会計及び連結会計が資産・負債共に大きく増加しているのは、下水道事業会計が公営企業会計への移行によりH30決算に未算入であるため。

2. 行政コストの状況

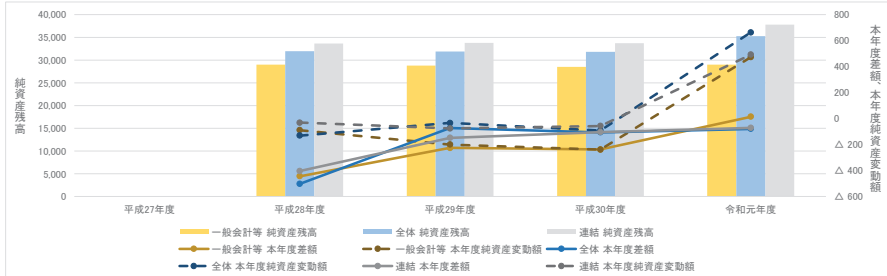
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,549	14,734	14,987	14,577
	純行政コスト		14,538	14,681	14,875	14,708
全体	純経常行政コスト		15,788	15,831	17,826	23,517
	純行政コスト		15,778	15,779	17,715	23,652
連結	純経常行政コスト		20,703	21,151	23,080	29,299
	純行政コスト		20,693	21,100	22,969	29,444



分析: 一般会計等においては、経常費用は15,181百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,987百万円、前年度比-254百万円)であり、純行政コストの約33%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体会計及び連結会計が大きく増加しているのは、下水道事業会計が公営企業会計への移行によりH30決算に未算入であるため。

3. 純資産変動の状況

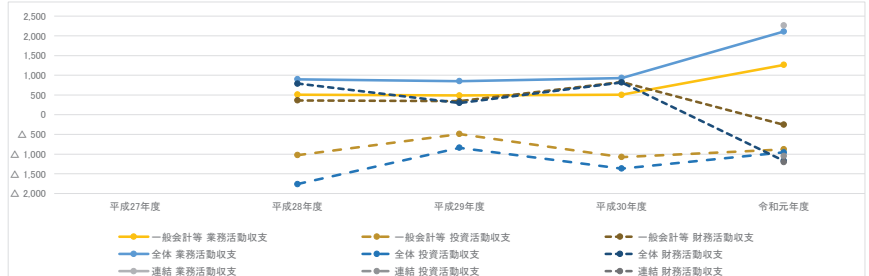
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 445	△ 226	△ 239	13
	本年度純資産変動額		△ 89	△ 201	△ 239	472
	純資産残高		28,976	28,775	28,536	29,009
全体	本年度差額		△ 503	△ 73	△ 107	△ 80
	本年度純資産変動額		△ 132	△ 34	△ 92	663
	純資産残高		31,935	31,901	31,809	35,235
連結	本年度差額		△ 404	△ 149	△ 105	△ 72
	本年度純資産変動額		△ 32	△ 76	△ 58	491
	純資産残高		33,670	33,773	33,714	37,766



分析: 一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(14,721百万円)が純行政コスト(14,708百万円)を若干上回り、本年度差額は13百万円となり純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		508	488	504	1,262
	投資活動収支		△ 1,024	△ 492	△ 1,077	△ 883
	財務活動収支		362	341	828	△ 257
全体	業務活動収支		898	849	930	2,110
	投資活動収支		△ 1,760	△ 842	△ 1,368	△ 958
	財務活動収支		787	298	817	△ 1,171
連結	業務活動収支					2,261
	投資活動収支					△ 1,050
	財務活動収支					△ 1,206



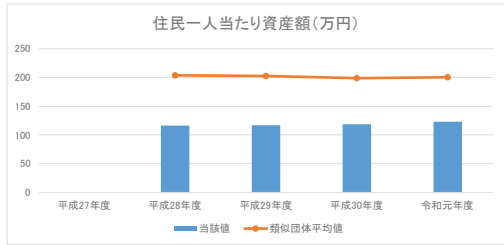
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,262百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校整備事業が一段落し、公共施設等整備費支出が大きく減少したものの、基金積立や下水道会計の公営企業会計移行による出資金の増などにより、▲883百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲257百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し、1,415百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

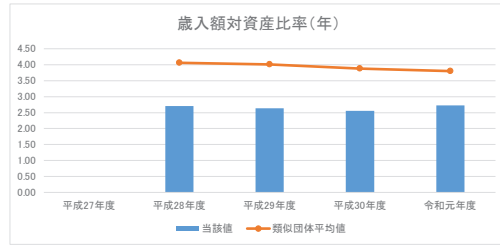
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,981,024	4,953,713	4,988,618	5,121,748	
人口	42,706	42,340	42,132	41,672	
当該値	116.6	117.0	118.4	122.9	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

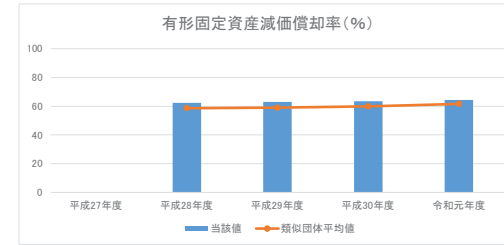
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,810	49,537	49,886	51,217	
歳入総額	18,372	18,736	19,513	18,745	
当該値	2.71	2.64	2.56	2.73	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	50,739	52,301	53,963	54,218	
有形固定資産 ※1	81,416	82,892	85,046	84,342	
当該値	62.3	63.1	63.5	64.3	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

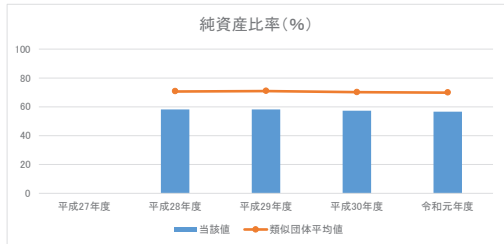
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

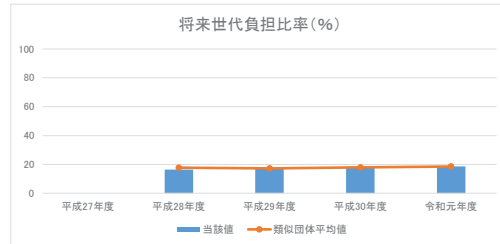
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,976	28,775	28,536	29,009	
資産合計	49,810	49,537	49,886	51,217	
当該値	58.2	58.1	57.2	56.6	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,457	7,703	8,464	8,506	
有形・無形固定資産合計	45,822	45,803	46,309	45,841	
当該値	16.3	16.8	18.3	18.6	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

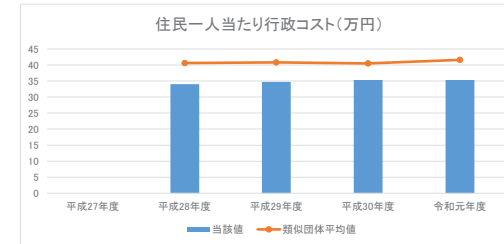
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

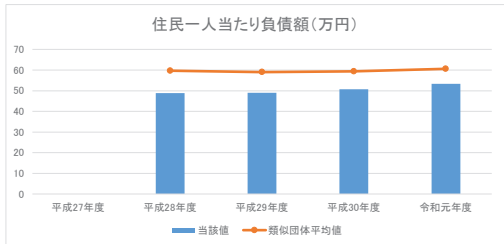
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,453,756	1,488,060	1,487,500	1,470,778	
人口	42,706	42,340	42,132	41,672	
当該値	34.0	34.7	35.3	35.3	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

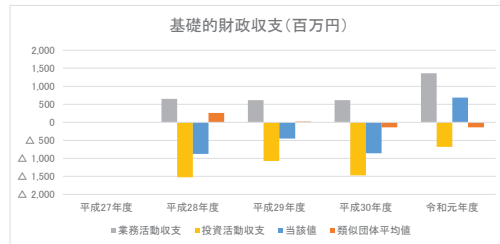
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,083,410	2,076,191	2,135,007	2,220,891	
人口	42,706	42,340	42,132	41,672	
当該値	48.8	49.0	50.7	53.3	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	653	615	616	1,362	
投資活動収支 ※2	△1,528	△1,067	△1,473	△678	
当該値	△875	△452	△857	684	
類似団体平均値	263.8	23.2	△142.3	△139.2	

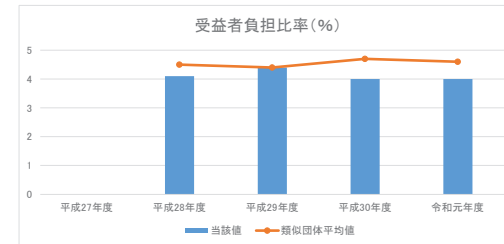
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	621	674	627	605	
経常費用	15,170	15,408	15,614	15,181	
当該値	4.1	4.4	4.0	4.0	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、財政健全化計画への取り組みにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。引き続き、行政改革への取組を通じて人件費・物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が増加し、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が減少したため、684百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と同値であるが、経常収益が昨年度から12百万円減少している。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、魚津市財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県水見市
団体コード 162051

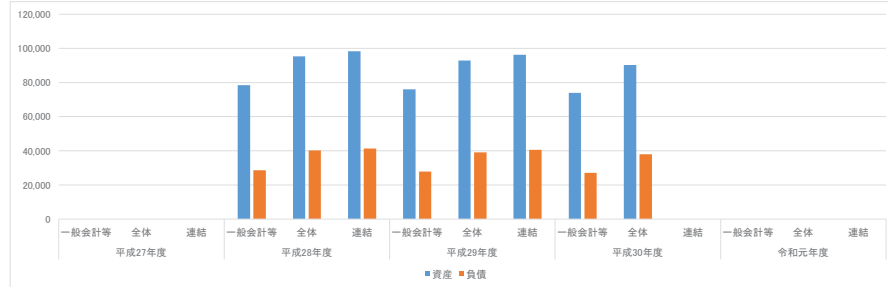
人口	46,732人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	350人
面積	230.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,166,568千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	11.2%
		将来負担比率	58.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		78,407	76,023	73,981	
	負債		28,637	27,841	27,078	
全体	資産		95,380	92,984	90,268	
	負債		40,165	39,090	37,987	
連結	資産		98,310	96,293		
	負債		41,306	40,585		

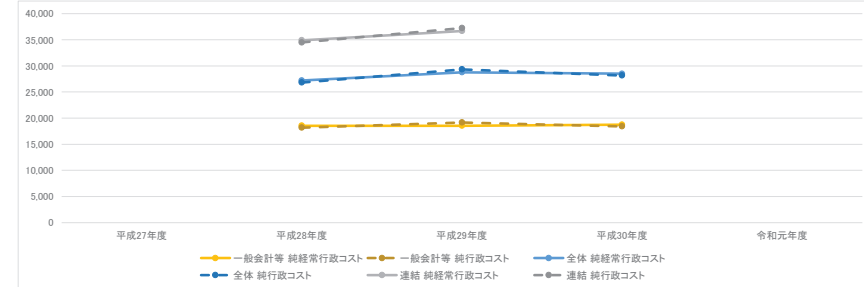


分析: 一般会計等において資産、負債ともに減少傾向にあり、平成30年度では新たな建物の完成がなかったことから、減価償却が進み資産は対前年度比2.7%減となった。また、負債では、流動負債において、前年度に比べ1年以内償還予定地方債723百万円の減により、763百万円減となったことから大幅に減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,535	18,539	18,753	
	純行政コスト		18,173	19,169	18,442	
全体	純経常行政コスト		27,208	28,766	28,490	
	純行政コスト		26,808	29,328	28,165	
連結	純経常行政コスト		34,890	36,675		
	純行政コスト		34,493	37,238		

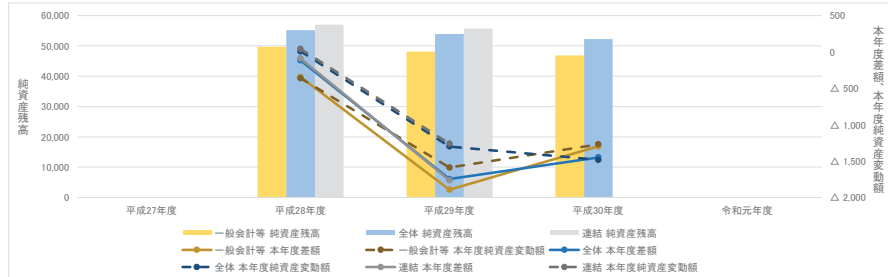


分析: 一般会計等において、平成30年度の経常費用は19,237百万円となり、そのうち物件費や減価償却費が大きい。特に平成30年度は二酸化炭素抑制事業にかかると委託費用317百万円の支出などにより、物件費が増加している。なお、経常費用のうち移転費用については、補助金等の支出が456百万円減少し、社会保障給付の支出が116百万円増加している。経常費用全体として前年度比249百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△345	△1,893	△1,298	
	本年度純資産変動額		△361	△1,588	△1,270	
	純資産残高		49,770	48,182	46,903	
全体	本年度差額		△117	△1,746	△1,448	
	本年度純資産変動額		9	△1,301	△1,482	
	純資産残高		55,195	53,894	52,281	
連結	本年度差額		△91	△1,763		
	本年度純資産変動額		41	△1,261		
	純資産残高		57,004	55,708		

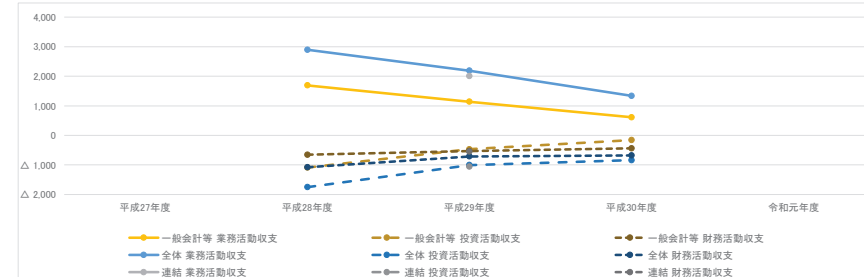


分析: 一般会計等において、平成30年度では前年度と比べ、税收等及び補助金等による財源が132百万円減少し、純行政コストについても727百万円減少したことから、本年度差額について、改善したが、単年度で見ると、純行政コストが収入を上回るため、純資産残高は減少する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,690	1,140	613	
	投資活動収支		△1,089	△469	△159	
	財務活動収支		△653	△531	△437	
全体	業務活動収支		2,896	2,191	1,337	
	投資活動収支		△1,751	△1,005	△837	
	財務活動収支		△1,078	△714	△678	
連結	業務活動収支			2,003		
	投資活動収支			△1,058		
	財務活動収支			△548		



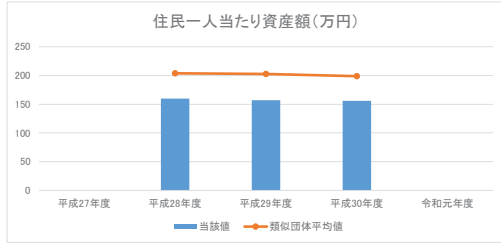
分析: 一般会計等においては、平成30年度の業務活動収支は税收や補助金等の業務収入が317百万円減少し、業務費用支出が541百万円増加したことや補助金等の移転費用支出が319百万円減少したことから前年度と比較し527百万円減少している。投資活動収支については、前年度と比べ、基金積立金と公共施設整備等の支出が115百万円増加し、補助金等や基金取崩しの収入についても425百万円増加している。財務活動収支については、例年地方債償還額が地方債発行額を上回りマイナスの傾向が続いており、平成30年度では地方債による収入は2,601百万円に対し、償還等による支出は3,002百万円となり、437百万円の収支のマイナスとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

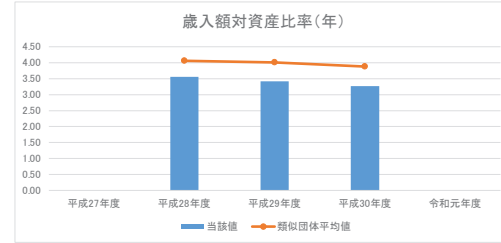
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,840,735	7,602,331	7,398,095	
人口		49,105	48,410	47,535	
当該値		159.7	157.0	155.6	
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	



②歳入額対資産比率(年)

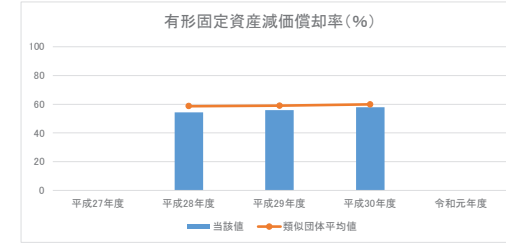
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		78,407	76,023	73,981	
歳入総額		22,025	22,219	22,648	
当該値		3.56	3.42	3.27	
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		76,826	79,482	82,399	
有形固定資産 ※1		141,240	142,131	142,659	
当該値		54.3	55.9	57.8	
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	

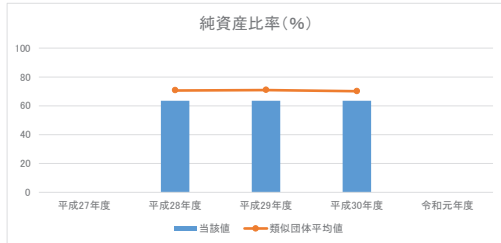
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

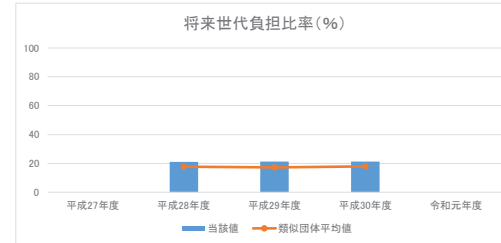
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,770	48,182	46,903	
資産合計		78,407	76,023	73,981	
当該値		63.5	63.4	63.4	
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		14,948	14,383	13,954	
有形・無形固定資産合計		70,834	67,979	65,760	
当該値		21.1	21.2	21.2	
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	

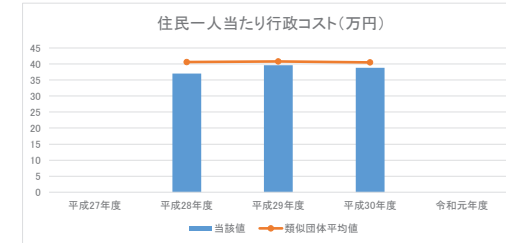
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

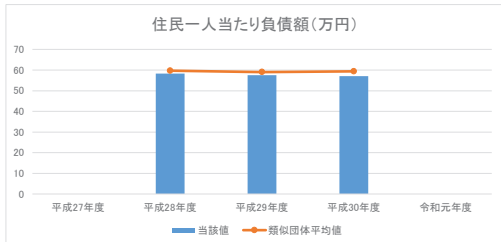
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,817,344	1,916,858	1,844,217	
人口		49,105	48,410	47,535	
当該値		37.0	39.6	38.8	
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

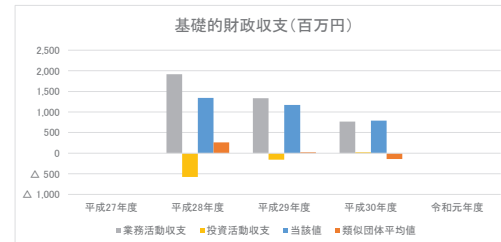
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,863,719	2,784,078	2,707,821	
人口		49,105	48,410	47,535	
当該値		58.3	57.5	57.0	
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,915	1,331	769	
投資活動収支 ※2		△ 574	△ 158	20	
当該値		1,341	1,173	789	
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	

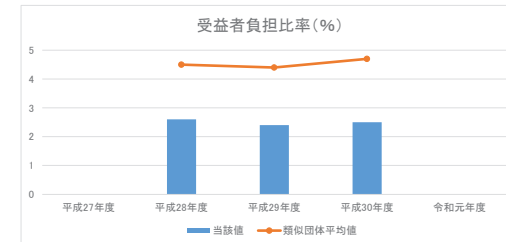
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		489	450	484	
経常費用		19,024	18,989	19,237	
当該値		2.6	2.4	2.5	
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度の水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い、年々上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化対策や不要な施設の処分を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減価償却により資産残高が減っていること、地方債を活用し、インフラ施設等の整備等を行っているため負債残高について増加していることなどにより、例年類似団体平均を下回っている。また、将来負担比率は、本市が地方債を有効に活用し公共事業を行っている状況により、負債による調達割合が高いため、類似団体平均を上回っており、将来の人口減少を鑑み、将来世代負担の減少に努め、計画的な公共事業を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民ひとりあたり行政コストは類似団体平均と同程度である。平成29年度は大雪による臨時損失(災害復旧費用)が計上され、純行政コストが一時的に高くなっている。例年、人件費や物件費等により構成される業務費用が補助金等や社会保障給付費により構成される移転費用より多い傾向がある。特にそのうち物件費、減価償却にかかる費用の割合が高い。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であり、例年微減となっている。地方債の残高の減も要因の一つであるが、団塊世代の退職者の増加と新規採用職員の抑制により職員数が減少したため、退職手当引当金が年々減少し、全体として負債額が減少しているためである。今後の人口減少に備え、新規の市債借入れを適正に管理し、将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は例年横ばいで推移している。公共施設等の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

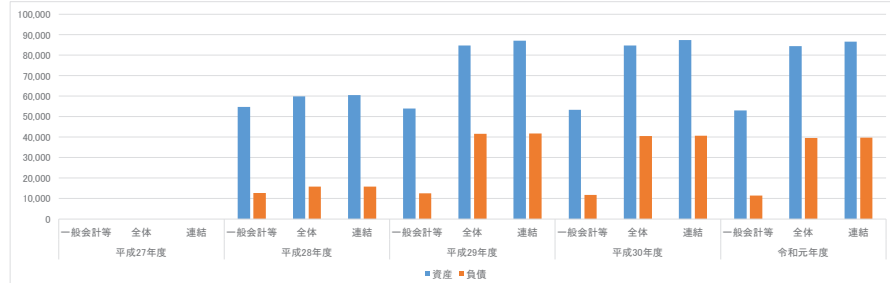
団体名 富山県滑川市
団体コード 162060

人口	33,284人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	179人
面積	54.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,744.379千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債比率	7.6%
		将来負担比率	7.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

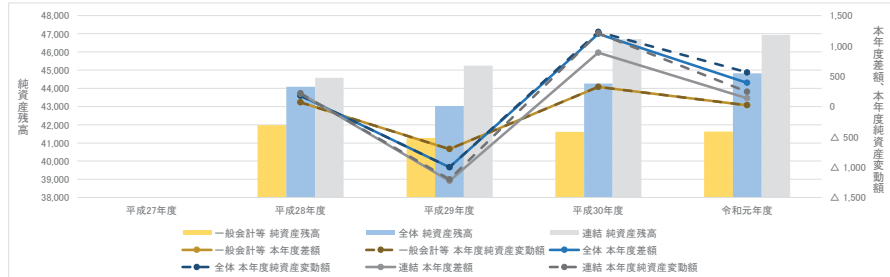
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,733	53,918	53,398	53,055
	負債		12,752	12,639	11,795	11,429
全体	資産		59,927	84,683	84,744	84,420
	負債		15,846	41,649	40,480	39,594
連結	資産		60,490	87,111	87,398	86,706
	負債		15,908	41,855	40,695	39,762



分析: 一般会計等においては、資産合計は53,055百万円である。資産総額の内、固定資産が占める割合は大きく、49,732百万円(93.7%)であり、内訳として事業用資産が22,680百万円であり、インフラ資産が23,193百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。また流動資産は3,323百万円となり、基金を2,205百万円有している。一方負債合計は、11,429百万円であり、地方債残高が、9,853百万円を占めている。
平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加えた一般会計とし、資産合計は84,420百万円、負債合計は39,594百万円となっている。
当市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び㈱ウェブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合を加え連結会計としている。資産総額は、86,706百万円となっており、固定資産が81,435百万円、流動資産が5,271百万円となっている。一方負債総額は、39,762百万円であり、地方債残高は25,647百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

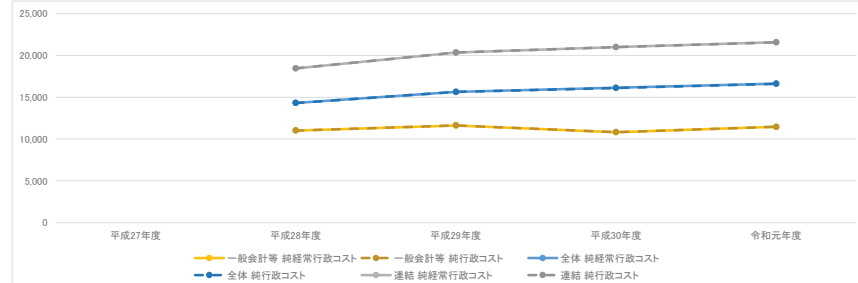
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		68	△ 702	324	22
	本年度純資産変動額		68	△ 702	324	22
全体	純資産残高		41,981	41,279	41,603	41,625
	本年度差額		179	△ 1,001	1,198	389
連結	純資産残高		44,081	43,034	44,264	44,826
	本年度差額		213	△ 1,227	889	136
連結	本年度純資産変動額		216	△ 1,200	1,208	242
	純資産残高		44,581	45,256	46,703	46,944



分析: 一般会計等においては、純行政コスト(11,457百万円)の財源として、税収や国県等の補助金を充てている。今後も税収の確保に努めていく。
全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に16,609百万円の行政コストをまかなっており、令和元年度分の純資産変動額が62百万円の増となっている。
連結会計では、令和元年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが574百万円の増となったため、本年度差額の増加幅は減少し136百万円の増となり、純資産残高は46,944百万円となっている。

2. 行政コストの状況

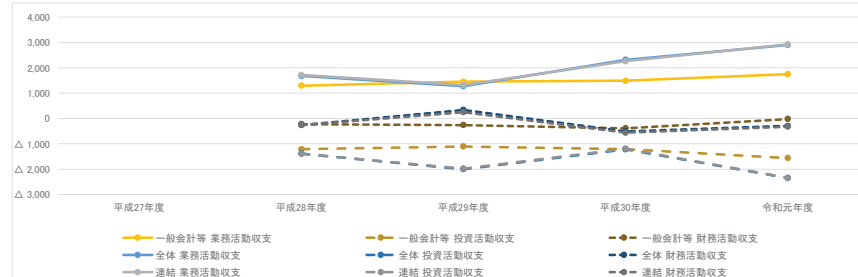
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,014	11,621	10,818	11,454
	純行政コスト		11,025	11,631	10,822	11,457
全体	純経常行政コスト		14,321	15,647	16,122	16,626
	純行政コスト		14,311	15,633	16,101	16,609
連結	純経常行政コスト		18,452	20,357	21,014	21,585
	純行政コスト		18,453	20,343	20,994	21,588



分析: 一般会計等においては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から390百万円増の5,372百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から238百万円増の6,352百万円となり、経常費用は11,725百万円となっている。業務費用が増となる主な要因は、令和元年度における債務履行額の増加によるものである。また、社会保障給付は今後も増加する見込みのため適切なコスト配分を行っていく必要がある。
全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金等が増加となり、経常費用は、18,489百万円となっている。上下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは16,609百万円となっている。
連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは21,588百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,292	1,449	1,487	1,749
	投資活動収支		△ 1,215	△ 1,108	△ 1,210	△ 1,564
	財務活動収支		△ 222	△ 265	△ 389	△ 25
全体	業務活動収支		1,679	1,274	2,317	2,900
	投資活動収支		△ 1,382	△ 2,007	△ 1,218	△ 2,349
	財務活動収支		△ 263	336	△ 512	△ 292
連結	業務活動収支		1,717	1,320	2,260	2,926
	投資活動収支		△ 1,396	△ 1,975	△ 1,194	△ 2,343
	財務活動収支		△ 263	248	△ 559	△ 320



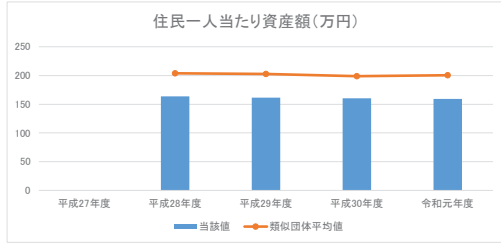
分析: 一般会計等における業務活動収支は1,749百万円となり、投資活動収支は、道路改良や河川整備等の事業を行ったことなどから△1,564百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支も△25百万円となり、資金残高は948百万円となっている。
全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は2,900百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△2,349百万円となり、財務活動収支については△292百万円となっている。このことから資金残高は1,970百万円となった。
連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は2,926百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計とほとんど変化がないところである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

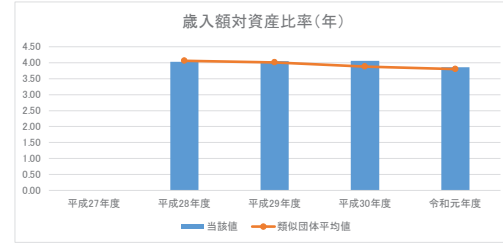
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,473,301	5,391,812	5,339,789	5,305,467	
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	
当該値	163.8	161.7	160.4	159.4	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

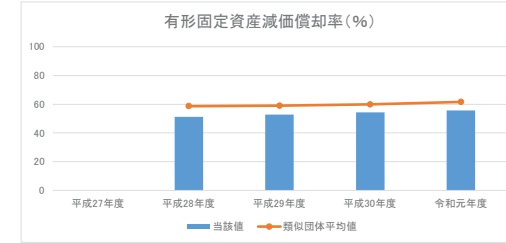
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	54,733	53,918	53,398	53,055	
歳入総額	13,589	13,304	13,158	13,754	
当該値	4.03	4.05	4.06	3.86	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	36,552	37,896	39,459	40,946	
有形固定資産 ※1	71,455	72,145	72,676	73,487	
当該値	51.2	52.7	54.3	55.7	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

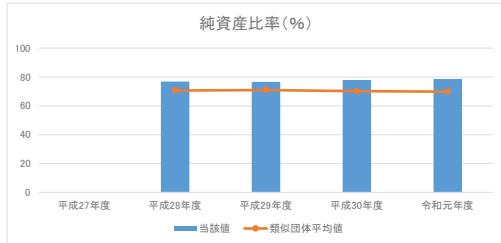
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

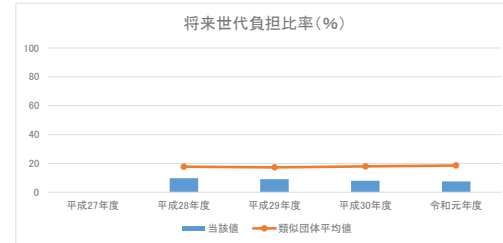
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	41,981	41,279	41,603	41,625	
資産合計	54,733	53,918	53,398	53,055	
当該値	76.7	76.6	77.9	78.5	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,691	4,306	3,742	3,483	
有形・無形固定資産合計	47,970	47,182	46,516	46,356	
当該値	9.8	9.1	8.0	7.5	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

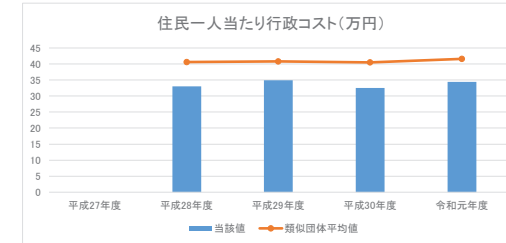
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

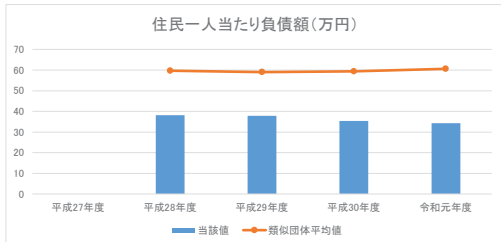
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,102,478	1,163,136	1,082,225	1,145,679	
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	
当該値	33.0	34.9	32.5	34.4	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

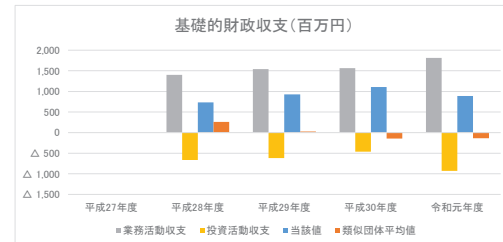
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,275,186	1,263,905	1,179,490	1,142,933	
人口	33,411	33,337	33,285	33,284	
当該値	38.2	37.9	35.4	34.3	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,405	1,545	1,567	1,816	
投資活動収支 ※2	△ 688	△ 615	△ 462	△ 925	
当該値	737	930	1,105	891	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

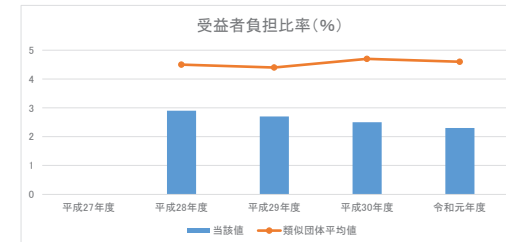
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	328	323	279	270	
経常費用	11,342	11,944	11,096	11,725	
当該値	2.9	2.7	2.5	2.3	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

当市一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。一方、有形固定資産減価償却率は55.7%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加し、類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は減少し、類似団体平均値を大幅に下回っている。本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることや、繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

当年度指定管理費で新たな期間の債務負担行為を行ったことから長期未払金が増加し、前年度より純経常行政コストが635百万円増加した。これにより住民一人当たり行政コストが増加したものの、人件費及び物件費などのその他の業務費用の抑制を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

新たな期間の債務負担行為を行ったことにより長期未払金が増加した一方、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施したことから、住民一人当たり負債額は前年度より減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度よりも減少しており、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、市の施策として、第2子の保育料等の完全無料化やインフルエンザの予防接種費助成などを行っているためである。各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経費削減なども検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

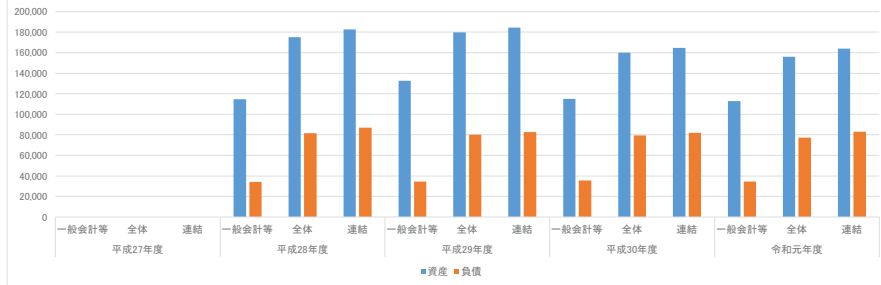
団体名 富山県黒部市
 団体コード 162078

人口	41,116 人(R2:1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	426.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,455.028 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	115.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

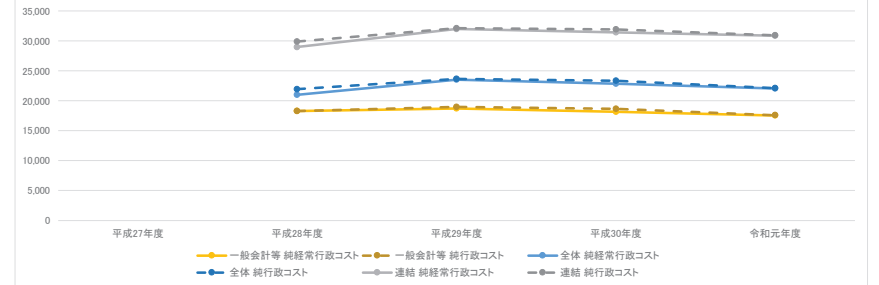
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		114,569	132,604	115,231	112,843
	負債		34,225	34,540	35,465	34,672
全体	資産		175,104	179,830	160,161	156,186
	負債		81,779	80,228	79,581	77,379
連結	資産		182,584	184,507	164,890	164,156
	負債		86,955	82,734	82,015	83,082



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,388百万円減少(△2.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、大型公共投資事業を継続する中で、H30からR元年度に実施した固定資産台帳の精査作業の結果、重複計上されていた資産の修正を行ったことによる減額の影響が大きい。
 ・資産総額の内「有形固定資産」の割合が96.9%とほとんどを占めており、これらの資産は将来の負担が大きくなるが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めなければならない。
 ・負債総額は前年度から792百万円の減少(△2.2%)となっており、金額の変動が最も大きいものは固定負債で、大型公共投資事業に係る地方債446百万円の減少、土地改良事業を含む債務負担行為等に係る損失補償等引当金384百万円の減少しているためである。
 ・全体では、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて43,343百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等により42,707百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

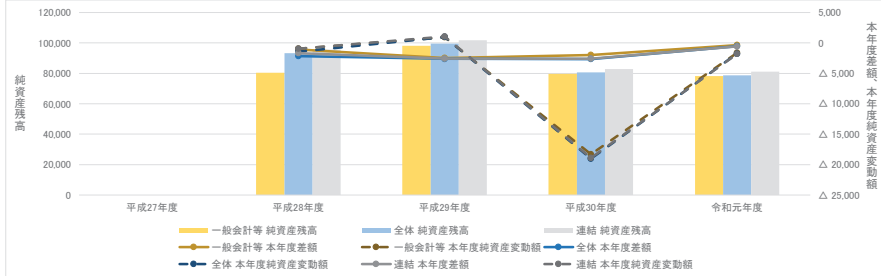
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,296	18,710	18,151	17,536
	純行政コスト		18,299	18,979	18,652	17,580
全体	純経常行政コスト		20,996	23,522	22,867	22,065
	純行政コスト		21,944	23,652	23,367	22,132
連結	純経常行政コスト		28,982	31,993	31,410	30,868
	純行政コスト		29,890	32,123	31,910	30,935



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,228百万円となり、前年度比591百万円の減少(△3.1%)となった。内訳として、業務費用が一番大きくなっている。そのうち金額が大きいのは、維持補修費を含む物件費3,834百万円や減価償却費3,651百万円であり、前年度と同様、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,232百万円多くになっている一方、下水道事業や病院事業の人員費・物件費を計上しているため、業務費用が14,400百万円多くなり、結果、純行政コストは4,552百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

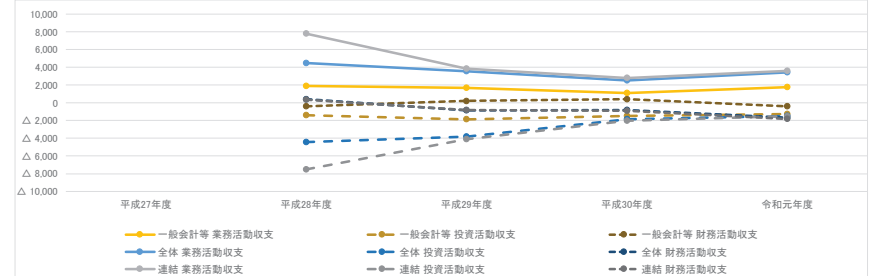
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,079	△ 2,484	△ 2,004	△ 360
	本年度純資産変動額		△ 967	928	△ 18,298	△ 1,595
	純資産残高		80,344	98,064	79,766	78,171
全体	本年度差額		△ 2,182	△ 2,823	△ 2,664	△ 538
	本年度純資産変動額		△ 1,442	971	△ 19,023	△ 1,773
	純資産残高		93,325	99,603	80,580	78,807
連結	本年度差額		△ 1,707	△ 2,575	△ 2,572	△ 569
	本年度純資産変動額		△ 967	1,055	△ 18,897	△ 1,801
	純資産残高		95,629	101,772	82,875	81,074



分析:
 ・一般会計等においては、収税等の財源(17,220百万円)が純行政コスト(17,580百万円)を下回っており本年度差額は△360百万円となったが、固定資産の精査を行い建物等の重複計上を修正した結果、無償所管等に△1,235百万円計上することにより、純資産残高は1,596百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等による収税等の増加や、事業の重点化による歳入の削減に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険料・保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,374百万円多くなっているが、純行政コストの増により、R元年度末における純資産変動額は1,773百万円の減少となり、純資産残高は78,807百万円(前年度対比△2.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,900	1,674	1,100	1,778
	投資活動収支		△ 1,414	△ 1,870	△ 1,478	△ 1,266
	財務活動収支		△ 396	205	413	△ 392
全体	業務活動収支		4,485	3,555	2,521	3,426
	投資活動収支		△ 4,429	△ 3,796	△ 1,854	△ 1,491
	財務活動収支		412	△ 868	△ 820	△ 1,677
連結	業務活動収支		7,792	3,861	2,792	3,596
	投資活動収支		△ 7,504	△ 4,117	△ 2,029	△ 1,504
	財務活動収支		348	△ 834	△ 898	△ 1,824



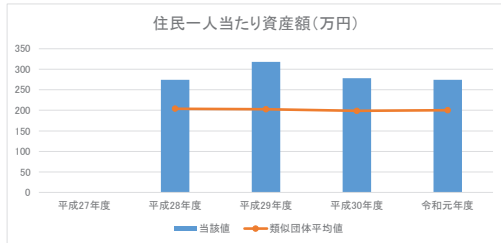
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,777百万円であった。投資活動収支については、大型公共投資事業を継続する中で、一部事業完了するなど公共事業投資の減少により△1,266百万円(前年度対比△14.3%)となった。財務活動収支については、地方債発行収入を抑制したことから△392百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、885百万円(前年度対比15.6%増)となっている。今後は、新幹線整備事業、新庁舎建設事業、中学校統合事業等に係る地方債償還額の影響により財務活動収支のマイナス額が拡大すると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税等が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,648百万円多い3,426百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備や下水道整備等の影響により△1,491百万円(前年度対比△19.6%)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△1,677百万円となり、本年度末資金残高は前年度から258百万円増加し、3,894百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

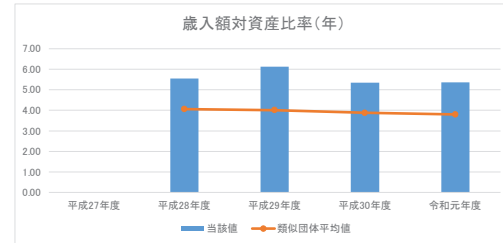
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,456,868	13,260,393	11,523,123	11,284,300	
人口	41,802	41,680	41,420	41,116	
当該値	274.1	318.1	278.2	274.5	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

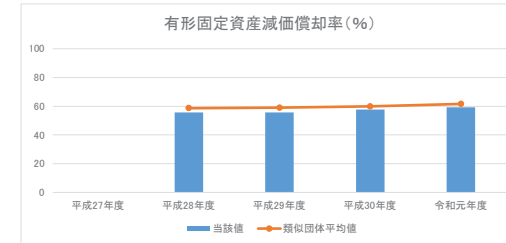
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	114,569	132,604	115,231	112,843	
歳入総額	20,644	21,647	21,572	21,013	
当該値	5.55	6.13	5.34	5.37	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	95,471	106,216	91,320	94,045	
有形固定資産 ※1	171,580	190,713	158,276	158,571	
当該値	55.6	55.7	57.7	59.3	
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	61.6	

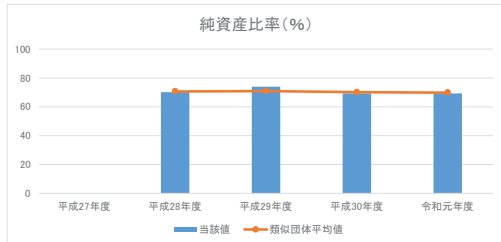
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

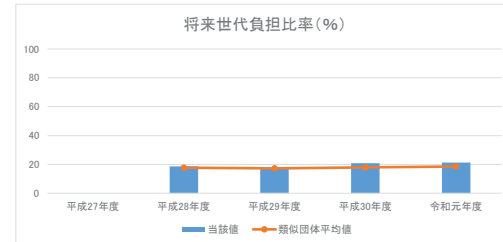
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	80,344	98,064	79,766	78,171	
資産合計	114,569	132,604	115,231	112,843	
当該値	70.1	74.0	69.2	69.3	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	19,788	19,894	20,197	19,908	
有形・無形固定資産合計	106,777	114,186	96,896	93,943	
当該値	18.5	17.4	20.8	21.2	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

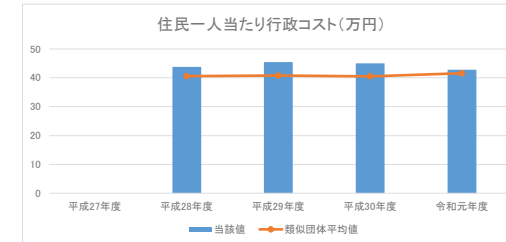
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

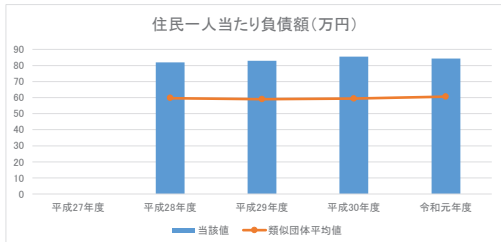
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,829,900	1,897,868	1,865,209	1,758,000	
人口	41,802	41,680	41,420	41,116	
当該値	43.8	45.5	45.0	42.8	
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	41.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

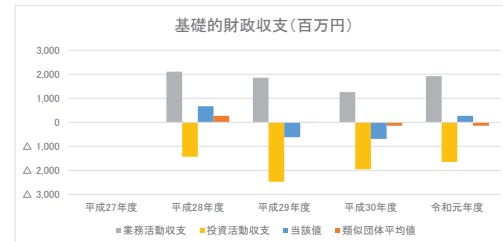
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,422,484	3,453,992	3,546,512	3,467,200	
人口	41,802	41,680	41,420	41,116	
当該値	81.9	82.9	85.6	84.3	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,103	1,850	1,255	1,915	
投資活動収支 ※2	△1,435	△2,473	△1,948	△1,645	
当該値	668	△623	△693	270	
類似団体平均値	263.8	23.2	△142.3	△139.2	

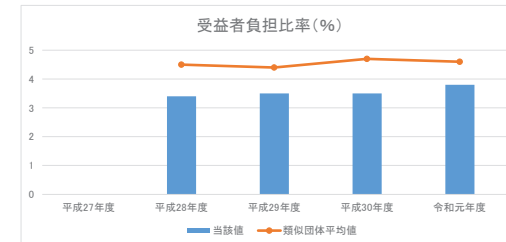
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	645	688	667	692	
経常費用	18,941	19,397	18,819	18,228	
当該値	3.4	3.5	3.5	3.8	
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年7月に改定を行った「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和37年までの取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。(住民一人当たり資産額が前年度よりも減少しているのは、固定資産の精査を行い、重複計上等を修正したため。)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、R元年度の固定資産の修正により昨年度から0.1%増加している。将来世代負担率については、類似団体平均と比較し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストの額を前年度と比較すると107百万円の減となっているが、人件費で48百万円の増、業務費用や移転費用などコスト適正化を進めているものの、多額であることに変わりなく、引き続き公共施設の統合推進、企業会計等の運営健全化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、R元年度は昨年度から微減しているが、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、増加が見込まれる公債費の平準化を目的として、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、昨年度と比較し、270百万円黒字となっており、昨年度から改善された。類似団体平均値と比較しても、上回っており、引き続き、改善に努めていく。業務活動収支の伸びは、収増や国庫補助金増による業務収入増額したことに加え、事業効率化等により業務支出削減したことにより、昨年度より大きく上回っている。また、投資活動収支は大型投資事業の進捗によりマイナス幅が減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費等を含む物件費等の割合が大きいため、「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

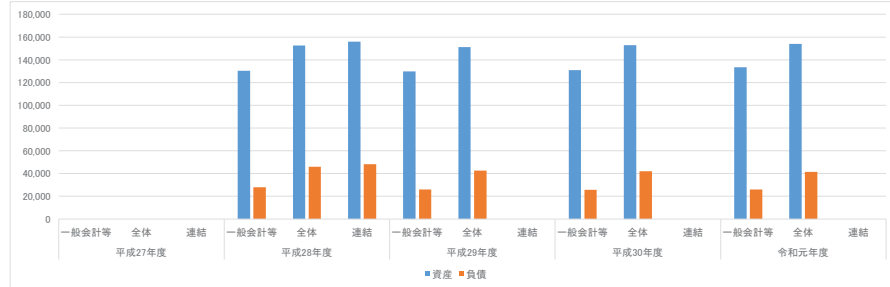
団体名 富山県砺波市
団体コード 162086

人口	48,354人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	375人
面積	127.03km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,468.763千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	12.2%
		将来負担比率	47.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

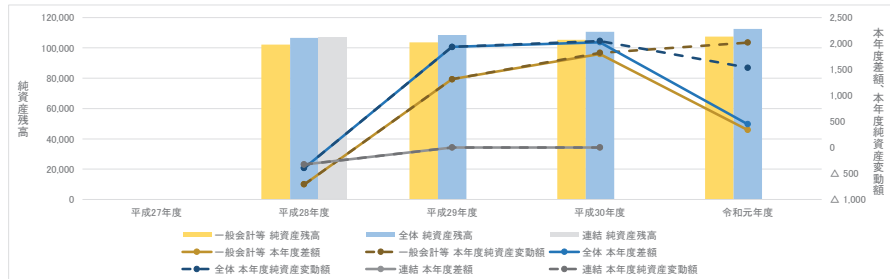
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		130,400	129,650	131,008	133,326
	負債		28,122	26,057	25,592	25,892
全体	資産		152,551	151,171	152,746	154,066
	負債		45,947	42,631	42,157	41,515
連結	資産		155,804	0	0	0
	負債		48,341	0	0	0



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,318百万円の増加(+1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が98.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また一般会計における、負債総額が前年度末から300百万円の増加(+1.2%)となっているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(644百万円)である。

3. 純資産変動の状況

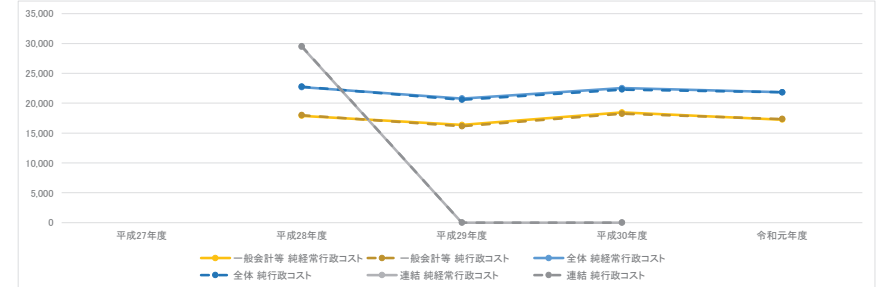
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 711	1,314	1,799	339
	本年度純資産変動額		△ 711	1,314	1,823	2,018
	純資産残高		102,279	103,593	105,416	107,434
全体	本年度差額		△ 395	1,936	2,024	448
	本年度純資産変動額		△ 395	1,936	2,048	1,534
	純資産残高		106,604	108,540	110,588	112,551
連結	本年度差額		△ 327	0	0	0
	本年度純資産変動額		△ 327	0	0	0
	純資産残高		107,463	0	0	0



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(17,701百万円)が純行政コスト(17,362百万円)を上回ったことから、純資産残高は前年度末と比べて2,018百万円の増加となった。地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるものの、生産年齢人口の減少等により、税収等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。

2. 行政コストの状況

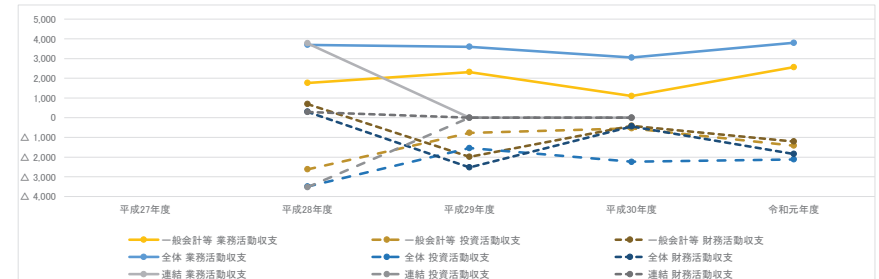
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		17,900	16,373	18,467	17,240
	純行政コスト		18,014	16,155	18,245	17,362
全体	純経常行政コスト		22,697	20,775	22,518	21,830
	純行政コスト		22,767	20,578	22,298	21,833
連結	純経常行政コスト		29,445	0	0	0
	純行政コスト		29,519	0	0	0



分析: 一般会計等においては、経常費用は18,140百万円となり、前年度比1,294百万円の減少(△6.7%)となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,753百万円、前年度比△1,500百万円)は、純行政コストの33.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,763	2,309	1,099	2,565
	投資活動収支		△ 2,625	△ 773	△ 542	△ 1,422
	財務活動収支		690	△ 1,988	△ 417	△ 1,208
全体	業務活動収支		3,692	3,599	3,052	3,800
	投資活動収支		△ 3,494	△ 1,541	△ 2,239	△ 2,117
	財務活動収支		296	△ 2,524	△ 443	△ 1,846
連結	業務活動収支		3,771	0	0	0
	投資活動収支		△ 3,528	0	0	0
	財務活動収支		288	0	0	0



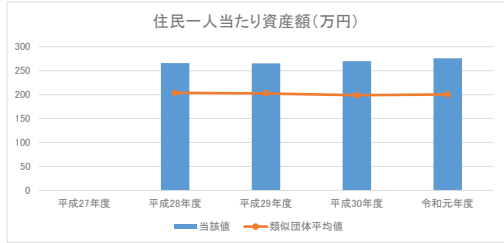
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,565百万円であったが、投資活動収支については、新砺波図書館整備事業を行ったことから、▲1,422百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,208百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、1,819百万円となった。今後はチューリップ公園再整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

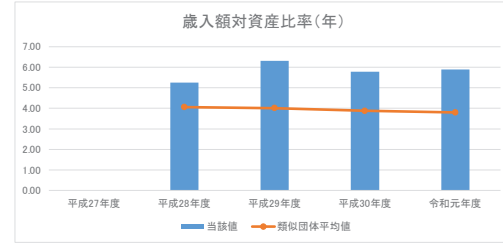
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,040,045	12,964,996	13,100,822	13,332,611
人口		49,095	48,840	48,597	48,354
当該値		265.6	265.5	269.6	275.7
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

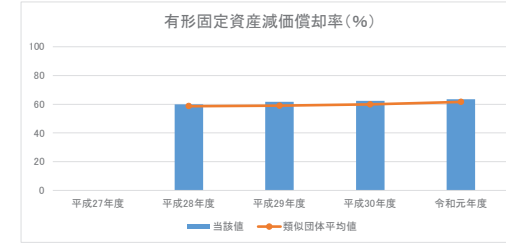
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		130,400	129,650	131,008	133,326
歳入総額		24,833	20,554	22,639	22,642
当該値		5.25	6.31	5.79	5.89
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		56,546	58,207	59,535	61,713
有形固定資産 ※1		94,439	94,297	95,412	97,364
当該値		59.9	61.7	62.4	63.4
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

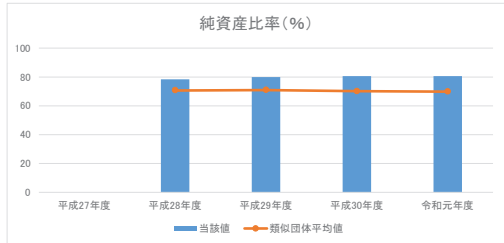
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

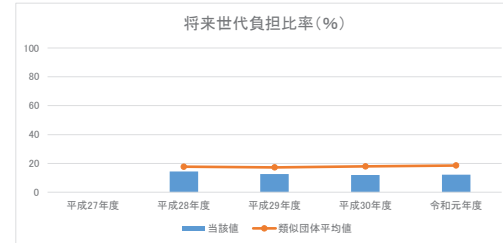
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		102,279	103,593	105,416	107,434
資産合計		130,400	129,650	131,008	133,326
当該値		78.4	79.9	80.5	80.6
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,734	14,597	14,089	14,502
有形・無形固定資産合計		116,535	116,019	116,952	118,736
当該値		14.4	12.6	12.0	12.2
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

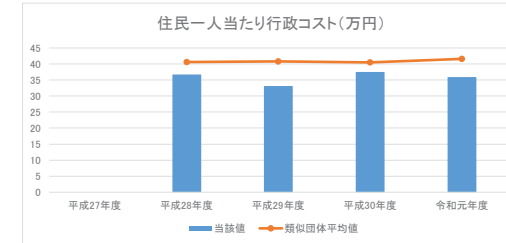
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

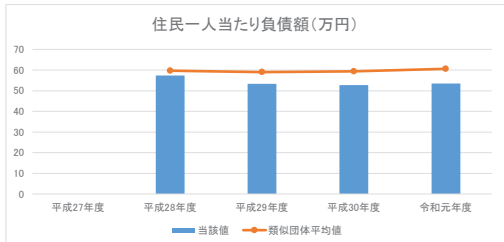
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,801,372	1,615,477	1,824,486	1,736,194
人口		49,095	48,840	48,597	48,354
当該値		36.7	33.1	37.5	35.9
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

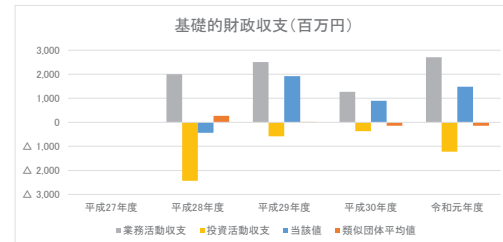
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,812,181	2,605,691	2,559,236	2,589,186
人口		49,095	48,840	48,597	48,354
当該値		57.3	53.4	52.7	53.5
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,997	2,504	1,264	2,700
投資活動収支 ※2		△ 2,432	△ 578	△ 364	△ 1,218
当該値		△ 435	1,926	900	1,482
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

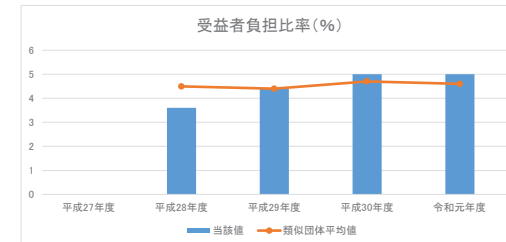
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		669	755	968	900
経常費用		18,570	17,128	19,434	18,140
当該値		3.6	4.4	5.0	5.0
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値との比較で、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率が上回っている。また、有形固定資産減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進んでいるもの。厳しい財政事情が続くなかで、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要も変化してることが予想されることから、更新・統合含・長寿命化などを計画的に行っていくもの。

2. 資産と負債の比率

資産額の増減はあるものの、地方債残高は減少しており、また将来世代負担比率についても、類似団体平均と比べても下回っている。

今後はチューリップ公園再整備といった大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、地方債を発行する際は交付税措置のある地方債を優先的に発行するとともに、計画的な事業実施に努めるもの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは35.9万円と、類似団体平均を下回っている。行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,753百万円、前年度比△1,500百万円)は、純行政コストの33.4%を占めており、類似団体平均よりも資産が多いことから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努めるもの。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+1,482百万円となっている。投資活動収支の赤字が昨年より増加したのは、地方債を発行して、新築図書館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度と同率である。特に、経常費用が昨年度から1,294百万円減少しており、中でも経常費用のうち維持補修費の減少が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化及び行政コストの縮減を図るもの。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

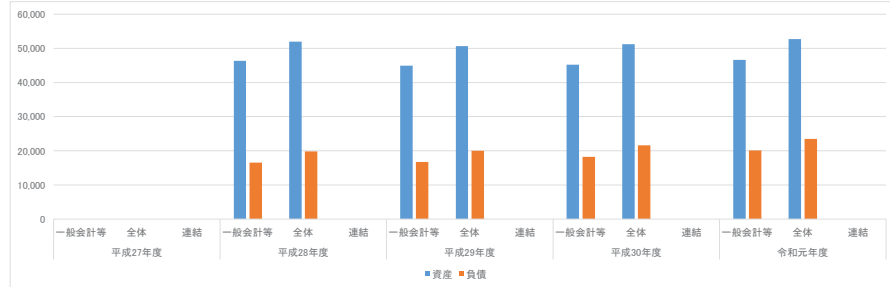
団体名 富山県小矢部市
 団体コード 162094

人口	29,783人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230人
面積	134.07km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,422.407千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	15.2%
		将来負担比率	192.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

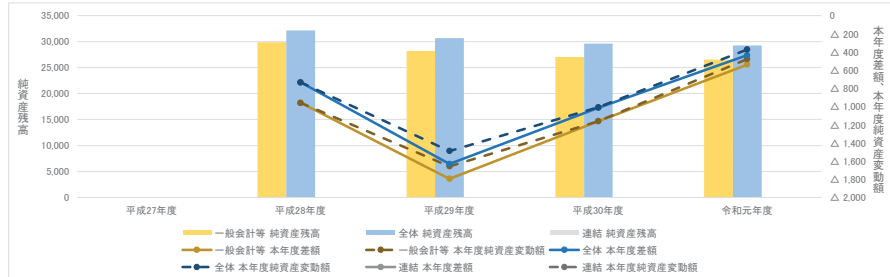
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,374	44,922	45,244	46,651
	負債		16,515	16,722	18,207	20,091
全体	資産		51,953	50,699	51,214	52,774
	負債		19,820	20,055	21,580	23,512
連結	資産					
	負債					



分析:
 一般会計等においては、本市の保有する資産は46,651百万円となっている。そのうち92%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は20,091百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)18,000百万円が負債の89%を占めている。なお、地方債18,000百万円のうち、11,310百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
 全体会計では、本市の保有する資産は52,774百万円となっており、そのうち92%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は23,512百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)19,913百万円が負債の84%を占めている。なお、地方債19,913百万円のうち、11,326百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。

3. 純資産変動の状況

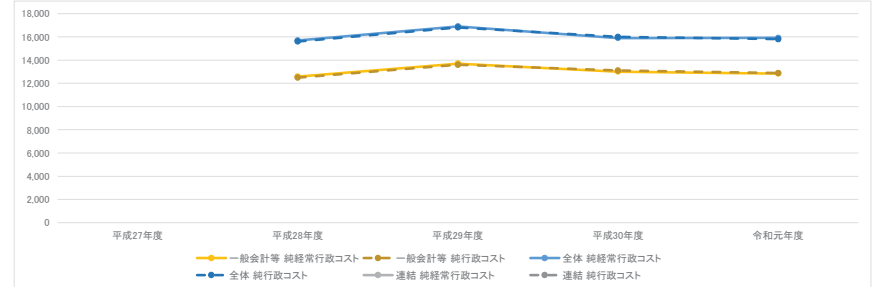
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 960	△ 1,795	△ 1,163	△ 540
	本年度純資産変動額		△ 960	△ 1,658	△ 1,163	△ 478
	純資産残高		29,859	28,200	27,038	26,560
全体	本年度差額		△ 734	△ 1,631	△ 1,015	△ 435
	本年度純資産変動額		△ 734	△ 1,490	△ 1,009	△ 373
	純資産残高		32,134	30,644	29,634	29,261
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(12,338百万円)が、純行政コスト(12,879百万円)を下回っており、本年度差額は△540百万円となった。全体会計においても、収支等の財源(15,367百万円)が純行政コスト(15,802百万円)を下回ったことから、本年度差額は△435百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指している。

2. 行政コストの状況

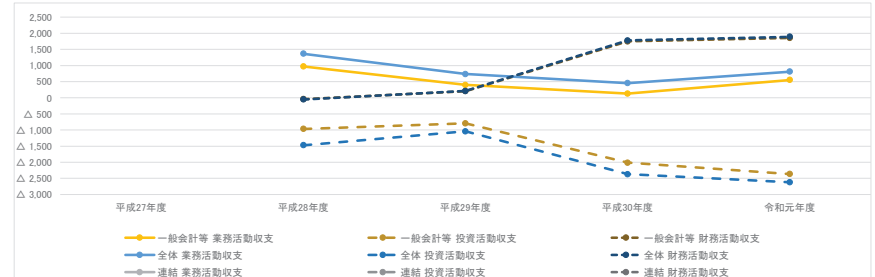
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,580	13,692	13,011	12,840
	純行政コスト		12,489	13,600	13,097	12,879
全体	純経常行政コスト		15,690	16,898	15,905	15,917
	純行政コスト		15,600	16,810	15,999	15,802
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 一般会計においては、経常費用は13,573百万円であり、純経常行政コストが12,840百万円、純行政コストが12,879百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が15%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が37%、補助金支出などの「移転支的コスト」が47%となっている。
 全体会計においては、経常費用は17,085百万円であり、純経常行政コストが15,917百万円、純行政コストが15,802百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が12%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が39%、補助金支出などの「移転支的コスト」が49%となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		970	398	129	548
	投資活動収支		△ 969	△ 793	△ 2,012	△ 2,366
	財務活動収支		△ 44	204	1,746	1,854
全体	業務活動収支		1,362	735	452	810
	投資活動収支		△ 1,470	△ 1,040	△ 2,370	△ 2,620
	財務活動収支		△ 55	209	1,776	1,887
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

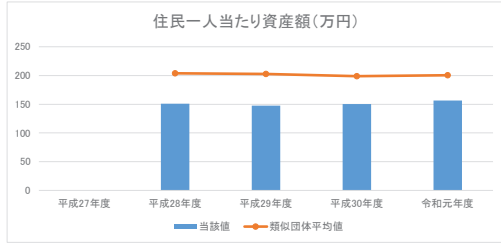


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が548百万円の黒字、財務活動収支が1,854百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は2,366百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。財務活動収支の黒字は、業務活動で得た収入を公共施設等整備に投資し、不足財源に対して地方債を発行したためである。今後は投資活動支出の減に努めたい。
 全体会計においては、業務活動収支が810百万円の黒字、財務活動収支が1,887百万円の黒字になっている。ところが、投資活動収支は2,620百万円の赤字になっている。

1. 資産の状況

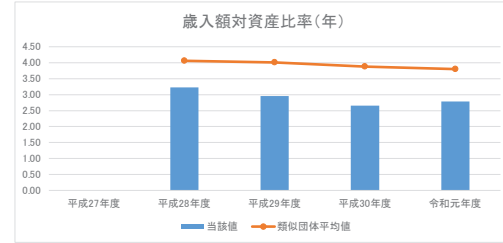
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,637,386	4,492,243	4,524,421	4,665,095
人口		30,746	30,453	30,143	29,783
当該値		150.8	147.5	150.1	156.6
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

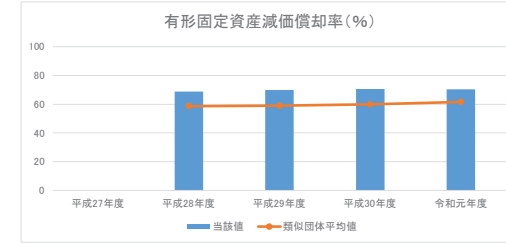
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,374	44,922	45,244	46,651
歳入総額		14,355	15,194	17,025	16,748
当該値		3.23	2.96	2.66	2.79
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		81,818	83,738	85,662	87,910
有形固定資産 ※1		118,944	119,601	121,164	124,933
当該値		68.8	70.0	70.7	70.4
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	61.6

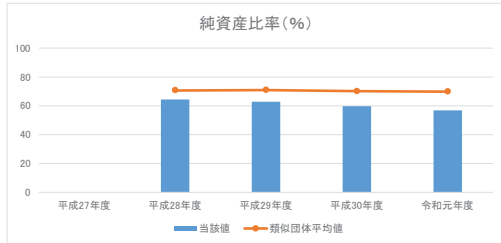
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

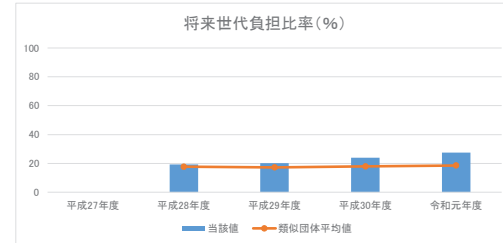
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,859	28,200	27,038	26,560
資産合計		46,374	44,922	45,244	46,651
当該値		64.4	62.8	59.8	56.9
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,111	8,265	9,958	11,859
有形・無形固定資産合計		42,054	40,884	41,710	43,142
当該値		19.3	20.2	23.9	27.5
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	18.5

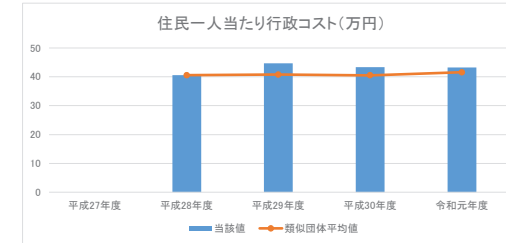
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

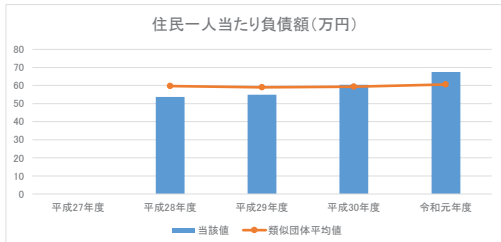
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,248,949	1,360,031	1,309,660	1,287,873
人口		30,746	30,453	30,143	29,783
当該値		40.6	44.7	43.4	43.2
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

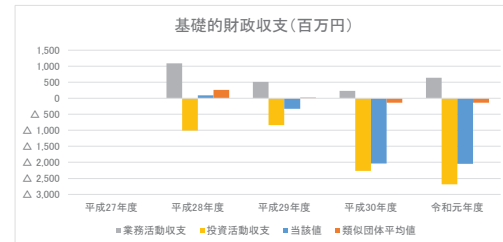
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,651,528	1,672,223	1,820,654	2,009,094
人口		30,746	30,453	30,143	29,783
当該値		53.7	54.9	60.4	67.5
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,094	509	228	642
投資活動収支 ※2		△ 1,002	△ 834	△ 2,261	△ 2,689
当該値		92	△ 325	△ 2,033	△ 2,047
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2

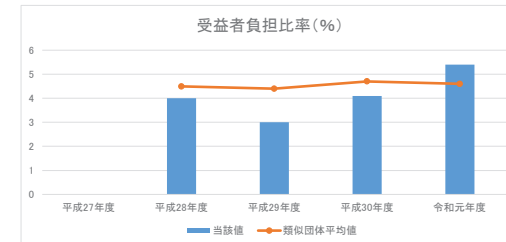
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		524	428	551	733
経常費用		13,105	14,120	13,561	13,573
当該値		4.0	3.0	4.1	5.4
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘簿額1円で評価しているものが多いためである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べて低くなっている。また、将来世代負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後も地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値よりも高くなっている。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業による発行増のためである。また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後は、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は5.4%と、類似団体平均値より高くなっているが、公共施設の使用料については、全体的に近隣自治体よりも低水準であるため、引き続き使用料の見直しを実施する。今後も受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

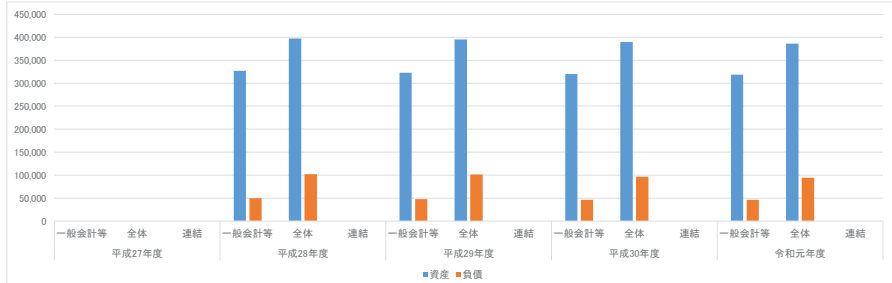
団体名 富山県南砺市
団体コード 162108

人口	50,337人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	542人
面積	668.64k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,129.785千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.3%
		将来負債比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

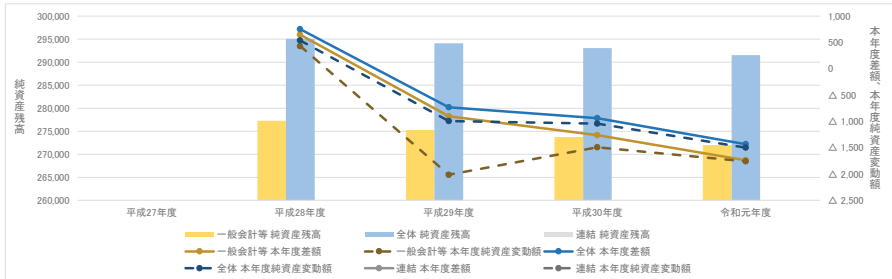
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		326,750	322,828	320,014	318,473
	負債		49,489	47,580	46,259	46,480
全体	資産		397,118	395,144	389,892	386,041
	負債		102,047	101,066	96,661	94,509
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等における資産総額は318,473百万円(有形固定資産割合88%)となり、前年度に比して1,541百万円の減となった。資産額減少の主な要因は、減価償却による資産減が主要因であり、特にインフラ資産(市道など)において顕著である。本市では概ね市道整備が完了し、近年では改良工事や修繕工事が増加傾向にあり、新たなインフラ資産の形成以上に既存インフラ資産に係る減価償却が進む形となっている。年度末での資産総額を市民1人あたりに換算すると、約6,300円/人となった。
令和元年度末における負債総額は、一般会計等において46,480百万円となり、前年度に比して221百万円の増となった。主要因は、地方債残高が増加したことであり、令和元年度に大型建設事業が集中したことが挙げられる。年度末負債総額を市民1人あたりに換算すると、約0,900円/人となった。
全体会計における資産総額は386,041百万円(有形固定資産割合90%)となり、多くのインフラ資産等において減価償却が進んだ結果、資産額は前年度末から3,651百万円減少した。一方、負債総額は94,509百万円となり、既発債の償還満了により前年度末から2,152百万円減少した。資産総額に占める負債総額の割合は、一般会計等では約15%であるのに対し、全体会計では約25%となった。

3. 純資産変動の状況

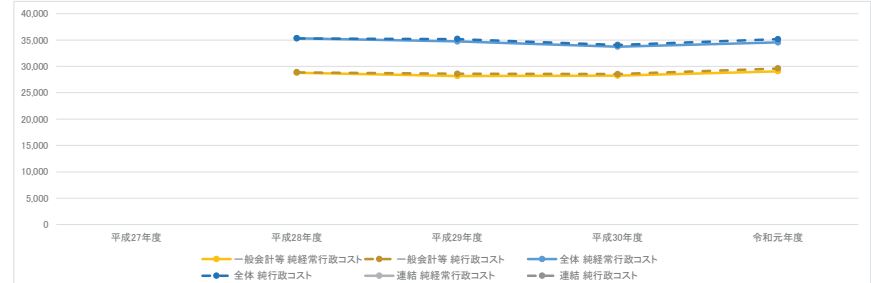
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		646	△ 901	△ 1,265	△ 1,740
	本年度純資産変動額		431	△ 2,014	△ 1,492	△ 1,762
	純資産残高		277,261	275,248	273,756	271,993
全体	本年度差額		752	△ 735	△ 939	△ 1,435
	本年度純資産変動額		536	△ 994	△ 1,046	△ 1,500
	純資産残高		295,071	294,078	293,032	291,531
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては前年度に引き続き、収収等の財源(27,853百万円)が純行政コスト(29,593百万円)を下回った結果、本年度差額は1,740百万円の赤字となり、年度末純資産残高は271,993百万円(前年度期末残高に比して1,762百万円の減)となった。
純資産残高が減少した要因としては、収収等・国県等補助金は前年度より増加したものの、純行政コストが国民体育大会スキー競技会実行委員会負担金等により増加したため減額となった。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれるため財源は33,721百万円となっている。純行政コストは35,156百万円であり、本年度差額が1,435百万円の赤字となったことから、年度末純資産残高は291,531百万円(前年度期末残高に比して1,500百万円の減)となった。

2. 行政コストの状況

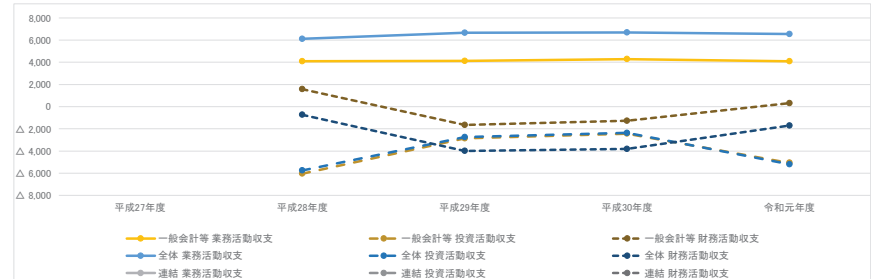
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,775	28,172	28,230	29,056
	純行政コスト		28,867	28,610	28,554	29,593
全体	純経常行政コスト		35,324	34,740	33,731	34,552
	純行政コスト		35,298	35,192	34,064	35,156
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における経常費用は29,943百万円となり、前年度に比して583百万円の増額となった。このうち金額の割合が大きかった費用科目は補助金等(8,319百万円)であり、国民体育大会スキー競技会実行委員会負担金、シアター・オーリンピック実行委員会負担金等により増額したことが影響した。経常収益は887百万円(前年度に比して243百万円の減)であり、純経常行政コストは前年度比826百万円増の29,056百万円であった。今後は、高齢化の進展等により当面の間、社会保障給付の大幅な増が見込まれることから、予算規模の圧縮が必要となる一般財源の確保を講じていく必要がある。
全体会計における経常費用は、国民健康保険事業特別会計等の負担金に係る補助や病院事業会計職員給与費等により43,405百万円となった。経常収益は病院事業会計医業収益等により8,853百万円となった結果、純経常行政コストは34,552百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,103	4,134	4,285	4,092
	投資活動収支		△ 6,045	△ 2,863	△ 2,439	△ 5,066
	財務活動収支		1,573	△ 1,648	△ 1,265	312
全体	業務活動収支		6,121	6,666	6,692	6,561
	投資活動収支		△ 5,753	△ 2,732	△ 2,359	△ 5,205
	財務活動収支		△ 738	△ 3,996	△ 3,817	△ 1,704
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



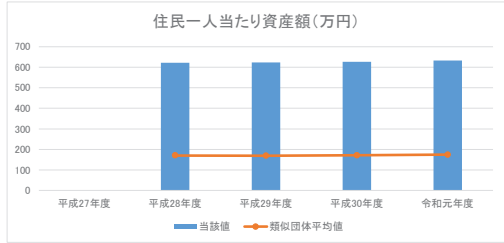
分析:
一般会計等における業務活動収支は4,092百万円の黒字、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により5,066百万円の赤字、財務活動収支は既発債に係る元金償還額より発行額が上回り、312百万円の黒字となった。
この結果、本年度末における資金収支は662百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は1,659百万円(歳計外現金は含まず)となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、病院事業における医業収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,469百万円多い6,561百万円の黒字となっている。投資活動収支では公共施設等整備費支出の増により5,205百万円の赤字、財務活動収支では、公営企業会計における企業債の償還額が新規発行額を大きく上回っているため、1,704百万円の赤字となっている。この結果、本年度末における資金収支は348百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は6,367百万円(歳計外現金は含まず)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

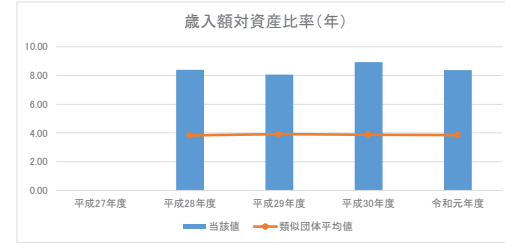
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,675,006	32,282,793	32,001,441	31,847,334	
人口	52,472	51,813	51,056	50,337	
当該値	622.7	623.1	626.8	632.7	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

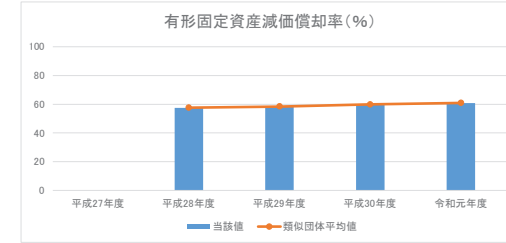
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	326,750	322,828	320,014	318,473	
歳入総額	38,916	40,056	35,826	37,983	
当該値	8.40	8.06	8.93	8.38	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	168,670	172,535	177,810	181,787	
有形固定資産 ※1	294,044	294,823	296,322	298,494	
当該値	57.4	58.5	60.0	60.9	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

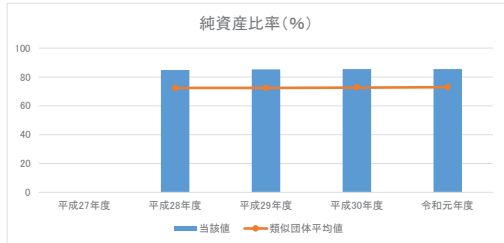
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

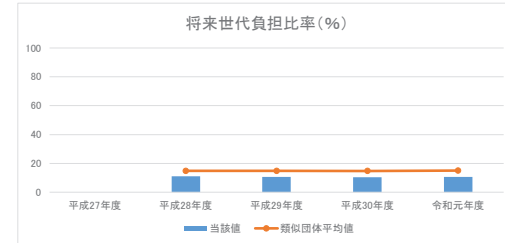
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	277,261	275,248	273,756	271,993	
資産合計	326,750	322,828	320,014	318,473	
当該値	84.9	85.3	85.5	85.4	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	32,009	30,285	29,049	29,667	
有形・無形固定資産合計	288,173	285,776	281,888	280,362	
当該値	11.1	10.6	10.3	10.6	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

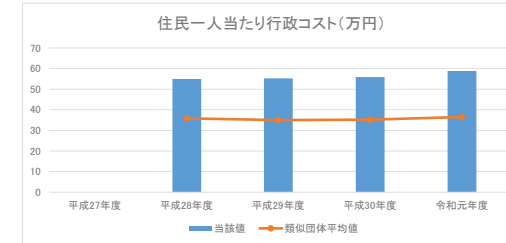
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

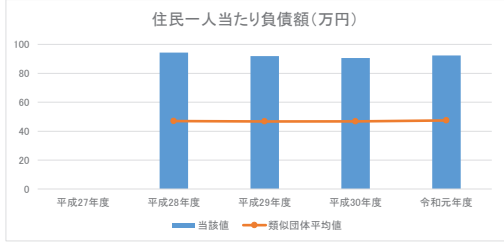
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,886,708	2,860,984	2,855,430	2,959,331	
人口	52,472	51,813	51,056	50,337	
当該値	55.0	55.2	55.9	58.8	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

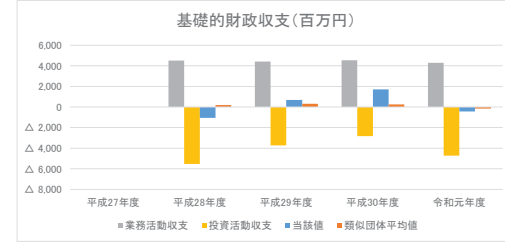
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,948,890	4,758,042	4,625,857	4,647,988	
人口	52,472	51,813	51,056	50,337	
当該値	94.3	91.8	90.6	92.3	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,494	4,424	4,525	4,285	
投資活動収支 ※2	△5,539	△3,722	△2,818	△4,725	
当該値	△1,045	702	1,707	△440	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△157.7	

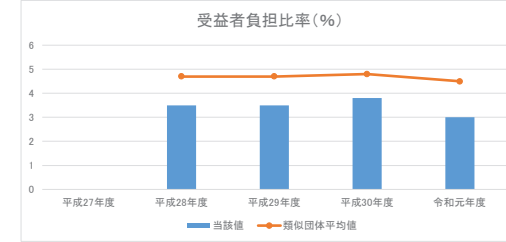
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,054	1,030	1,130	887	
経常費用	29,229	29,202	29,360	29,943	
当該値	3.5	3.5	3.8	3.0	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、市域が広く合併前に旧市町等に整備した公共施設が多く存在することから、非合併団体に比して保有施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率についても、過去に形成してきた資産が多いことから、類似団体平均を上回る状況となっている。
一方、有形固定資産減価償却率をみると、類似団体平均値と同程度を示しており、多くの施設が今後更新等を順次迎えていくこととなるため、引き続き、公共施設等の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、継続的に地方債の繰上償還を実施してきたことから、類似団体平均を上回る高い水準で維持している。
一方、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る結果となっている。
現資産を形成するために過去・現代世代が負担してきた割合が高いと言い換えることもできるため、今後の市の財政状況を的確に把握しつつ、世代間における負担の公平化にも努めていくこととする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。経常費用の約43%を占める物件費等が類似団体に比して住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっているものと考えられる。合併前旧8町村から継承した400を超える公共施設の統廃合等を引き続き進めていくとともに、維持管理経費に必要となる一般財源の確保に努める。
また、高齢化により当面の間社会保険給付の増加が見込まれることから、介護予防等に係るソフト事業の拡充を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債については、過疎債、辺地債、合併特例債など後年度元利償還金に対する交付税措置のある有利なものを活用してきたため、後年度負担については、現段階では不安視するレベルではない。
ただし、令和2年度以降は合併特例債が活用できなくなることから、中長期的には実質公債費比率の上昇が見られる。
ことから、新発債の発行規模の抑制や、起債対象事業を厳選していく。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により投資活動収支が4,725百万円の赤字となったことから、全体では400百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状態にある。公共施設等の使用料の見直しを行うことで受益者負担の適正化をはかるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合を進めることで経常費用の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県射水市
 団体コード 162116

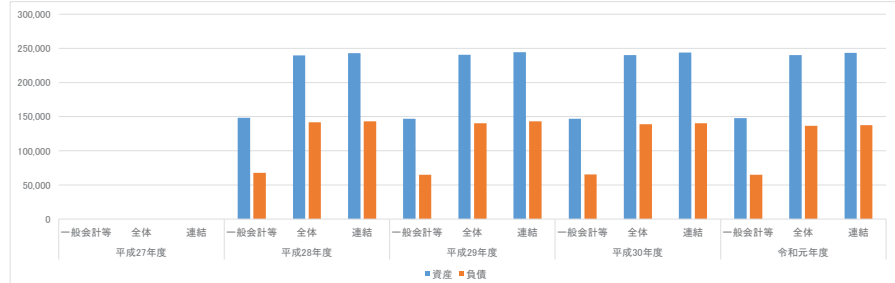
人口	92,883人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	630人
面積	109.43km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,017.349千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質負債比率	9.2%
		将来負担比率	89.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	148,269	146,797	146,733	147,954	147,954
	負債	67,506	65,077	65,199	65,094	65,094
全体	資産	239,881	240,917	240,165	240,436	240,436
	負債	141,593	140,532	138,975	136,843	136,843
連結	資産	242,805	244,592	243,835	243,308	243,308
	負債	143,353	142,976	140,491	137,661	137,661

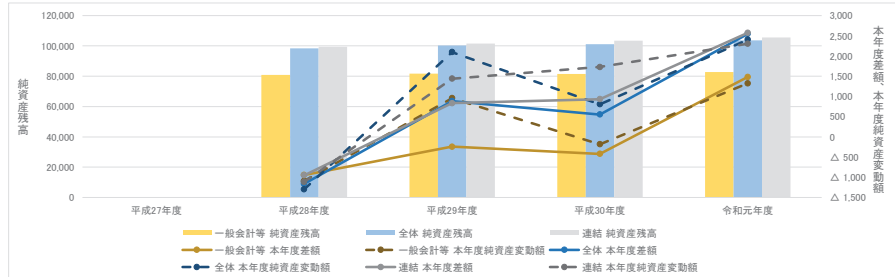


分析:
 ・資産総額は、一般会計等においては147,954百万円となり前年度(146,733百万円)から1,221百万円の増加(+0.83%)、全体においては240,436百万円となり前年度(240,165百万円)から271百万円の増加(+0.11%)、連結においては243,308百万円となり前年度(243,835百万円)から527百万円の減少(▲0.22%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては65,094百万円となり前年度(65,199百万円)から105百万円の減少(▲0.16%)、全体においては136,843百万円となり前年度(138,975百万円)から2,132百万円の減少(▲1.53%)、連結においては137,661百万円となり前年度(140,491百万円)から2,830百万円の減少(▲2.01%)となった。
 一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。
 また、資産総額から負債総額を差し引いた純資産については、82,860百万円(一般会計等)、103,593百万円(全体)、105,647百万円(連結)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 944	△ 244	△ 424	1,482
	本年度純資産変動額		△ 1,090	957	△ 185	1,324
	純資産残高	80,763	81,720	81,535	82,859	82,859
全体	本年度差額		△ 1,161	886	550	2,546
	本年度純資産変動額		△ 1,297	2,097	805	2,403
	純資産残高	98,288	100,384	101,189	103,593	103,593
連結	本年度差額		△ 953	832	934	2,573
	本年度純資産変動額		△ 1,113	1,438	1,727	2,303
	純資産残高	99,452	101,616	103,343	105,646	105,646

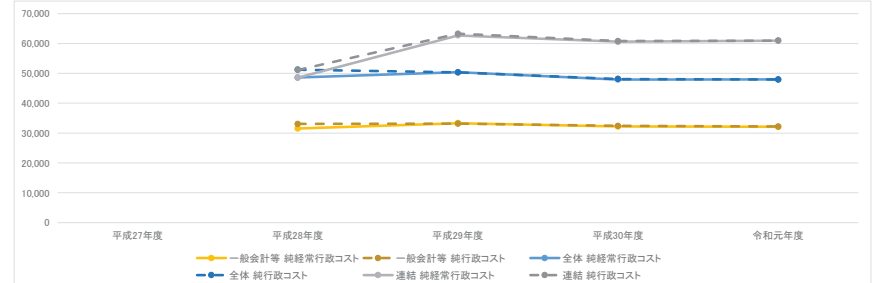


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(33,696百万円)が純行政コスト(32,214百万円)を上回っており、本年度差額は、1,482百万円の増加となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、無償所管換等の増減により、一般会計等では1,324百万円の増加、全体及び連結ではそれぞれ2,403百万円、2,303百万円の増加となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ82,859百万円(一般会計等)、103,593百万円(全体)、105,646百万円(連結)になった。
 一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、財源である税金等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,540	33,032	33,292	32,186	32,097
	純行政コスト	33,032	33,165	33,165	32,421	32,214
全体	純経常行政コスト	48,586	50,394	50,394	47,926	47,944
	純行政コスト	51,222	50,298	51,222	48,130	47,959
連結	純経常行政コスト	48,571	62,682	62,682	60,586	60,932
	純行政コスト	51,131	63,289	63,289	60,790	60,945

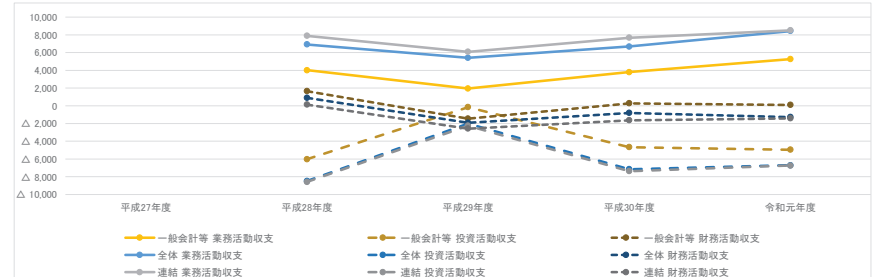


分析:
 ・経常費用は、一般会計等においては32,097百万円となり前年度から89百万円の減少(▲0.28%)、全体においては47,944百万円となり前年度から18百万円の増加(+0.04%)、連結においては60,932百万円となり前年度から346百万円の増加(+0.57%)となった。
 一般会計等において、人件費等の業務費用は18,804百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,557百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(13,417百万円、前年度比+172百万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,012	1,950	3,801	5,284
	投資活動収支		△ 6,016	△ 162	△ 4,672	△ 4,953
	財務活動収支		1,646	△ 1,449	271	95
全体	業務活動収支		6,922	5,412	6,679	8,421
	投資活動収支		△ 8,476	△ 2,007	△ 7,156	△ 6,702
	財務活動収支		901	△ 1,914	△ 792	△ 1,282
連結	業務活動収支		7,885	6,081	7,672	8,503
	投資活動収支		△ 8,576	△ 2,247	△ 7,368	△ 6,732
	財務活動収支		132	△ 2,580	△ 1,638	△ 1,419



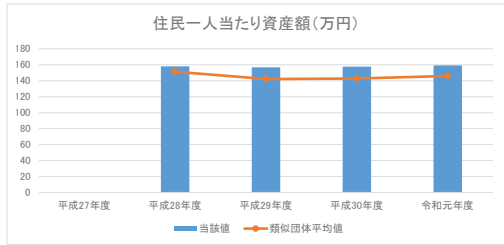
分析:
 ・業務活動収支は、前年度と比較して、物件費などの業務費用支出、補助金や社会保障給付等の移転費用支出が前年度より増加し、それぞれ、一般会計等で1,483百万円、全体で1,742百万円、連結で831百万円の増加となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備などの投資活動支出が大きく増加したことなどにより、それぞれ、一般会計等で281百万円の減少、全体で454百万円、連結で636百万円の増加となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の償還といった財務活動支出が増加し、それぞれ、一般会計等で176百万円、全体で490百万円の減少、連結で219百万円の増加となった。
 この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で406百万円、全体で436百万円、連結で352百万円の増加となり、本年度末資金残高は、一般会計等で1,927百万円、全体で4,651百万円、連結で4,873百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

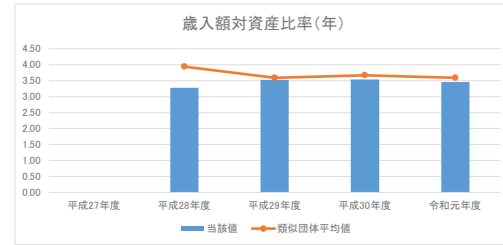
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,826,883	14,679,708	14,673,327	14,795,351
人口		93,934	93,572	93,084	92,883
当該値		157.8	156.9	157.6	159.3
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

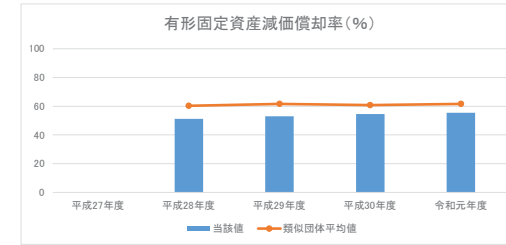
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		148,269	146,797	146,733	147,954
歳入総額		45,246	41,527	41,419	42,722
当該値		3.28	3.53	3.54	3.46
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		98,028	102,167	104,462	108,465
有形固定資産 ※1		191,176	192,312	191,830	195,695
当該値		51.3	53.1	54.5	55.4
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

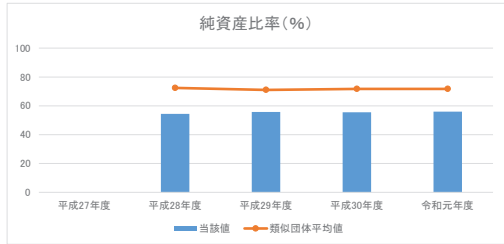
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

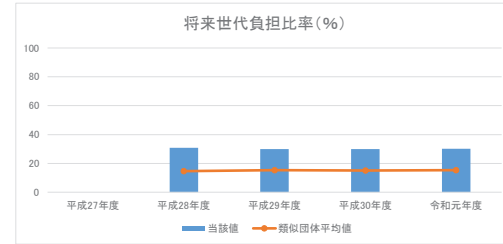
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		80,763	81,720	81,535	82,859
資産合計		148,269	146,797	146,733	147,954
当該値		54.5	55.7	55.6	56.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		41,763	40,026	40,097	40,544
有形・無形固定資産合計		135,796	134,222	134,023	134,706
当該値		30.8	29.8	29.9	30.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

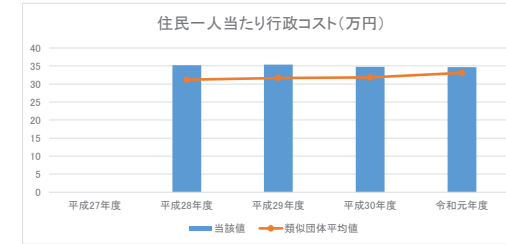
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

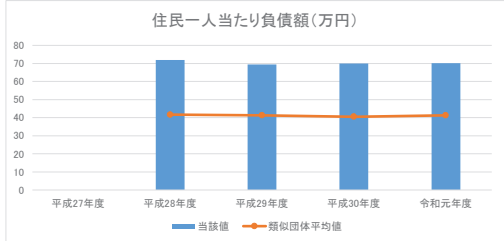
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,303,192	3,316,529	3,242,136	3,221,405
人口		93,934	93,572	93,084	92,883
当該値		35.2	35.4	34.8	34.7
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

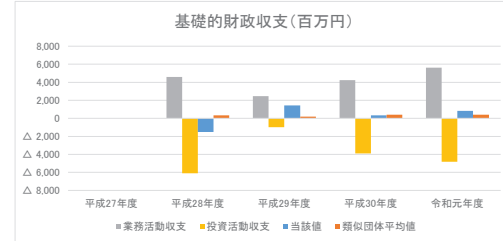
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,750,587	6,507,716	6,519,873	6,509,448
人口		93,934	93,572	93,084	92,883
当該値		71.9	69.5	70.0	70.1
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,588	2,448	4,225	5,626
投資活動収支 ※2		△ 6,103	△ 1,000	△ 3,891	△ 4,807
当該値		△ 1,515	1,448	334	819
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

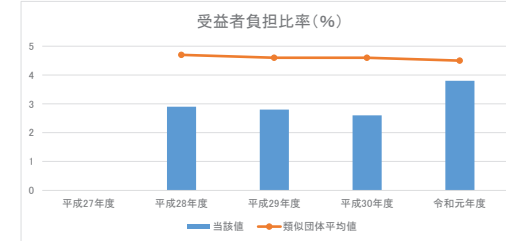
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		926	958	867	1,264
経常費用		32,466	34,250	33,053	33,361
当該値		2.9	2.8	2.6	3.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が単独合併団体よりも多いためである。
限りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和2年度に個別施設計画を策定するなど公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。
本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にある。令和2年度末をピークに次第に減少するものと見込んでおり、純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。この要因としては、市庁舎等の整備に伴う減価償却費や公共施設に係る維持修繕費の増加が考えられる。今後は、令和2年度に策定する個別施設計画により、総合管理計画の着実な進捗を推進することで、公共施設等の適正管理・運営と安定した財政運営の両立を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、発行期間内の市債残高は増加傾向にあるが、一方で、繰上償還計画に基づき積極的な繰上償還を実施しており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市においては、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施したところであり、引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

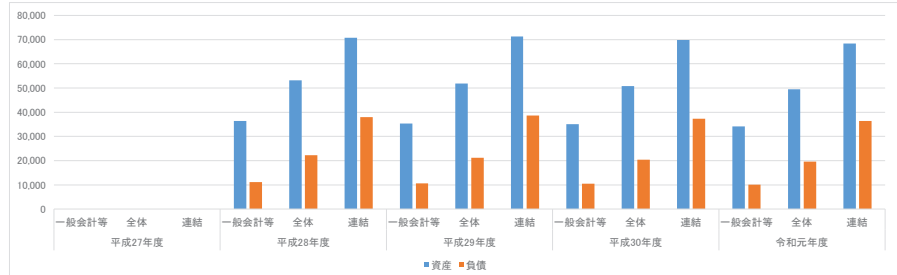
団体名 富山県上町町
 団体コード 163228

人口	20,334 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	236.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,224,306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	100.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

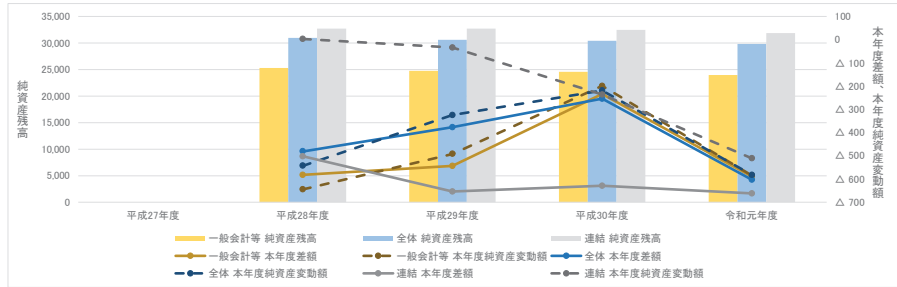
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		36,341	35,322	35,016	34,102
	負債		11,072	10,545	10,438	10,109
	全体		53,236	51,860	50,770	49,451
全体	資産		22,283	21,232	20,361	19,625
	負債		70,763	71,331	69,805	68,343
	連結		38,036	37,348	37,348	36,448



分析:
 一般会計等分の資産総額は、前年度から914百万円の減少(△2.6%)となった。減少の要因の大半は、インフラ工作物等資産における減価償却(△705百万円)によるものである。一方、増加要因としては、出資金の増(+266百万円)があげられる。負債については、前年度から329百万円の減少(△3.2%)となっており、主な要因は、償還の進捗に伴う固定負債中地方債の減(△323百万円)によるものである。
 特別会計を合算した全体分では、資産総額は49,451百万円であり、前年度から1,319百万円の減少(△2.6%)となった。一般会計等分との差額15,349百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,615百万円)と病院事業会計資産(4,675百万円)である。負債総額は19,625百万円であり、前年度から736百万円の減少(△3.6%)となった。一般会計等分との差額9,516百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(2,962百万円)と病院事業会計負債(3,902百万円)である。
 一部事務組合等を合算した連結分は、資産総額は68,343百万円、負債総額は36,448百万円であり、前年度からそれぞれ1,462百万円の減少(△2.1%)、900百万円の減少(△2.4%)となった。全体分との差額は主に中新川広域行政事務組合の下水道事業に係るものである。

3. 純資産変動の状況

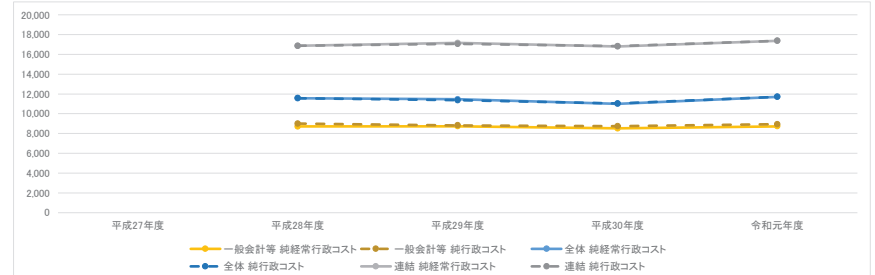
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 582	△ 544	△ 234	△ 589
	本年度純資産変動額		△ 645	△ 492	△ 199	△ 585
	純資産残高		25,269	24,777	24,578	23,993
全体	本年度差額		△ 481	△ 377	△ 254	△ 603
	本年度純資産変動額		△ 543	△ 325	△ 219	△ 582
	純資産残高		30,953	30,628	30,409	29,826
連結	本年度差額		△ 502	△ 654	△ 629	△ 662
	本年度純資産変動額		3	△ 34	△ 236	△ 511
	純資産残高		32,727	32,693	32,457	31,895



分析:
 一般会計等分においては、純行政コスト(8,941百万円)が収税等の財源(8,352百万円)を上回ったことから、本年度差額は△589百万円となり、純資産残高は585百万円の減少となった。前年度に引き継ぎ減少となったことから、町税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める必要がある。
 全体分においても、純行政コスト(11,709百万円)が収税等の財源(11,106百万円)を上回ったことから、本年度差額は△603百万円となり、純資産残高は582百万円の減少となった。
 連結分においては、純行政コスト(17,367百万円)が収税等の財源(16,706百万円)を上回ったことから、本年度差額は△662百万円となり、純資産残高は511百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

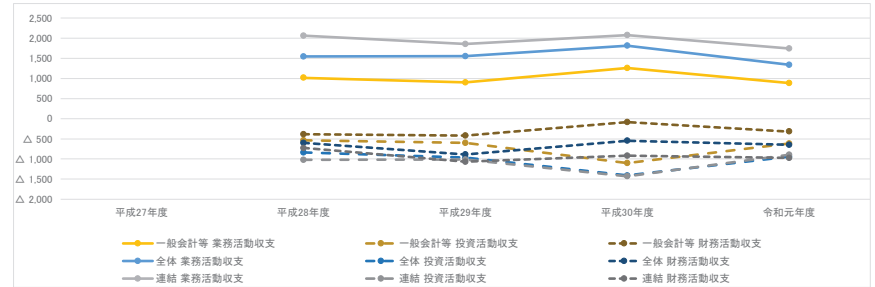
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,721	8,731	8,527	8,730
	純行政コスト		9,008	8,830	8,745	8,941
全体	純経常行政コスト		11,569	11,473	11,001	11,705
	純行政コスト		11,573	11,373	11,041	11,709
連結	純経常行政コスト		16,857	17,159	16,798	17,369
	純行政コスト		16,864	17,059	16,835	17,367



分析:
 一般会計等分の経常費用は、9,037百万円であり、物件費や補助金等の増加等、前年度から148百万円(1.7%)増加した。本年度の人員費等の業務費用は4,835百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,202百万円である。最も金額が大きいのは、補助金等(2,408百万円)、次いで物件費(2,005百万円)であり、これらで純行政コストの49.4%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金及び一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人員費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。
 全体分では、経常費用は15,058百万円であり、病院事業の経常費用の増等により前年度から143百万円の増額(1.0%)となった。本年度の内訳は、業務費用が9,591百万円、移転費用は5,467百万円である。業務費用における一般会計等分との差額の大半は、病院事業の経常費用(3,902百万円)である。
 連結分では、経常費用は21,103百万円であり、後期高齢者医療広域連合における移転費用の増等により前年度から270百万円の増額(1.9%)となった。本年度の内訳は、業務費用が10,983百万円、移転費用は10,120百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における農業給付費の負担によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,017	904	1,259	885
	投資活動収支		△ 536	△ 602	△ 1,101	△ 615
	財務活動収支		△ 382	△ 419	△ 84	△ 318
全体	業務活動収支		1,542	1,554	1,812	1,339
	投資活動収支		△ 837	△ 967	△ 1,407	△ 944
	財務活動収支		△ 602	△ 888	△ 548	△ 649
連結	業務活動収支		2,058	1,857	2,075	1,743
	投資活動収支		△ 1,020	△ 1,013	△ 1,430	△ 894
	財務活動収支		△ 724	△ 1,067	△ 918	△ 971



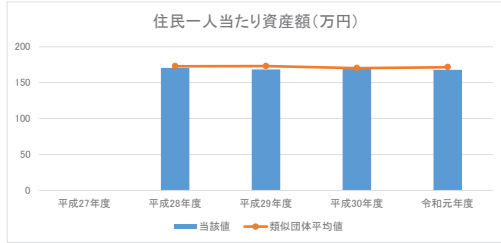
分析:
 一般会計等分においては、業務活動収支は885百万円であったが、投資活動収支については、地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)の償減等により、△615百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△318百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から47百万円減少し、274百万円となった。
 全体分においては、業務活動収支は1,339百万円、投資活動収支は△944百万円、財務活動収支は△649百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から254百万円減少し、1,370百万円となった。
 連結分においては、業務活動収支は1,743百万円、投資活動収支は△894百万円、財務活動収支は△971百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から122百万円減少し、1,852百万円となった。
 いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、収税等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

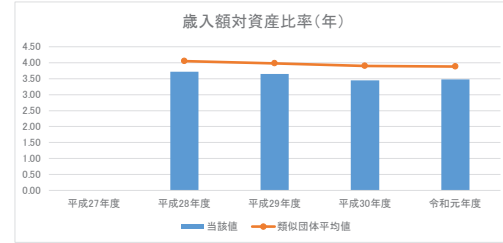
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,634,074	3,532,207	3,501,553	3,410,178
人口		21,275	20,957	20,712	20,334
当該値		170.8	168.5	169.1	167.7
類似団体平均値		173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

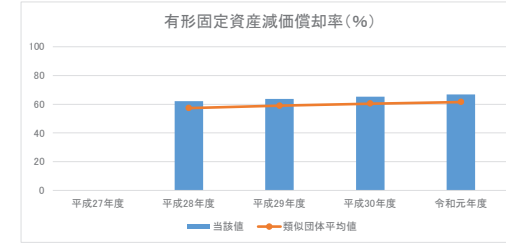
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		36,341	35,322	35,016	34,102
歳入総額		9,768	9,665	10,150	9,801
当該値		3.72	3.65	3.45	3.48
類似団体平均値		4.05	3.98	3.90	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,522	49,039	50,448	51,838
有形固定資産 ※1		76,581	77,043	77,216	77,530
当該値		62.1	63.7	65.3	66.9
類似団体平均値		57.3	58.9	60.4	61.5

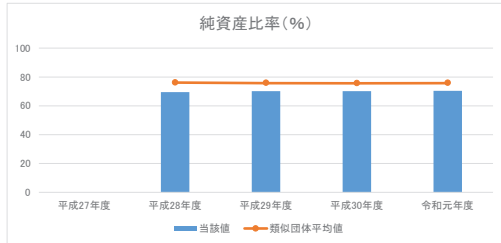
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

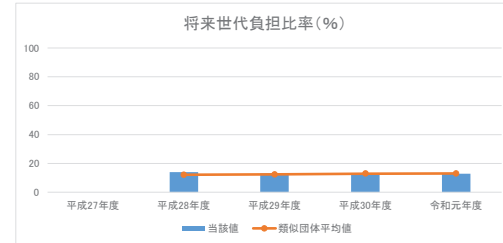
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,269	24,777	24,578	23,993
資産合計		36,341	35,322	35,016	34,102
当該値		69.5	70.1	70.2	70.4
類似団体平均値		76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,487	4,073	3,988	3,767
有形・無形固定資産合計		32,117	31,031	30,019	29,099
当該値		14.0	13.1	13.3	12.9
類似団体平均値		12.1	12.4	12.9	13.0

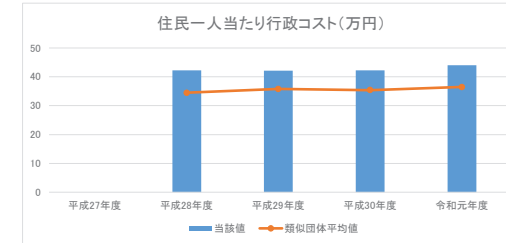
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

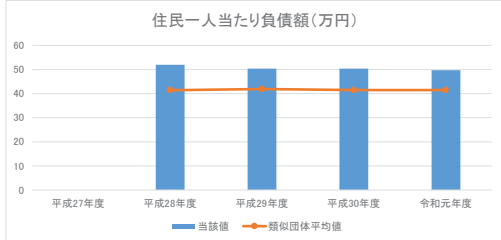
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		900,785	883,011	874,523	894,072
人口		21,275	20,957	20,712	20,334
当該値		42.3	42.1	42.2	44.0
類似団体平均値		34.5	35.8	35.4	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

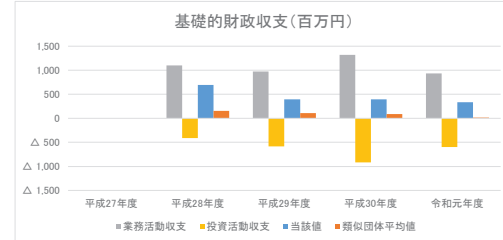
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,107,166	1,054,520	1,043,788	1,010,903
人口		21,275	20,957	20,712	20,334
当該値		52.0	50.3	50.4	49.7
類似団体平均値		41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,100	974	1,318	935
投資活動収支 ※2		△409	△582	△920	△600
当該値		691	392	398	335
類似団体平均値		155.8	108.8	87.1	16.8

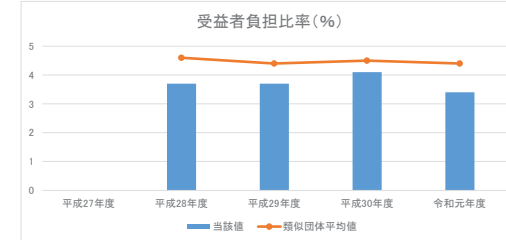
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		332	332	362	306
経常費用		9,053	9,063	8,889	9,037
当該値		3.7	3.7	4.1	3.4
類似団体平均値		4.6	4.4	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値にほぼ近い値を示している。しかし、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い値を示しており、保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画の策定を進めており、より一層施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は平均値を下回り、将来世代負担比率はほぼ平均値となった。償還の進捗等によるものであるが、臨時財政対策債等を除いた地方債の残高が、依然として多額な水準にあると考えられ、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、引き続き類似団体平均値を上回っており、類似団体と比較して行政コストが高い状況にあると考えられる。純行政コストの半分程度を物件費及び補助金等で占めている。人件費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、純経常行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値より高い値となっており、地方債の残高が類似団体と比べて多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べて大きな黒字の値を示し、投資活動収支が前年度から数値が改善しているものの、財政の弾力性の面において厳しい状況にあると考えられる。今後も、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を引き続き下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が、類似団体との比較で低い状態にあると考えられる。今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

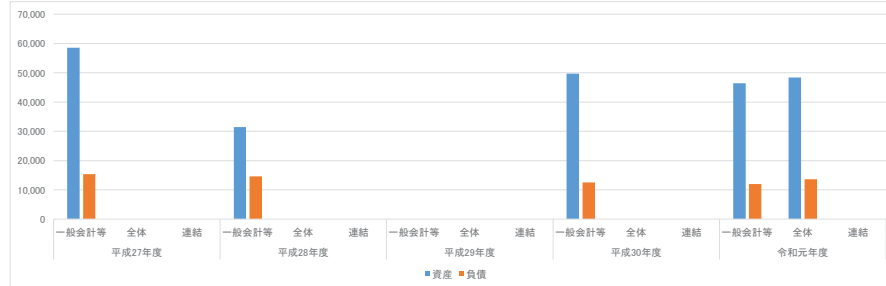
団体名 富山県立山町
 団体コード 163236

人口	25,764人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216人
面積	307.29km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,314.089千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.4%
		将来負担比率	120.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

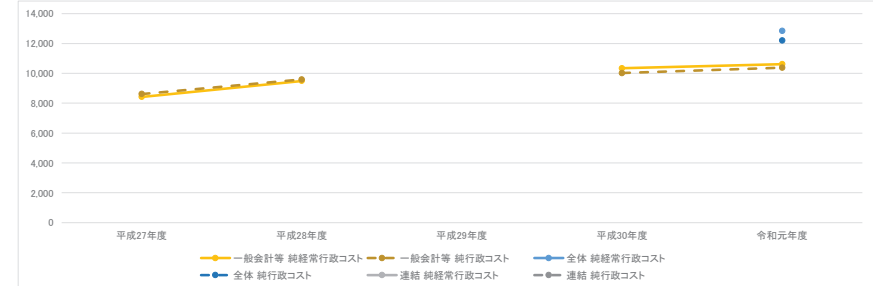
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	58,547	31,414		49,729	46,446
	負債	15,350	14,585		12,565	11,936
全体	資産					48,354
	負債					13,568
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,283百万円の減少(-6.6%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金や基金であり、投資及び出資金は、他会計や一部事務組合への出資金の取扱いの差異により1,880百万円減少し、基金では、地方債の償還のための減価基金の繰り入れが90百万円減少した。負債総額は前年度末から629百万円の減少(-5.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、これは町財政の将来負担の軽減を図るために繰上償還を実施によるもので、374百万円減少した。

2. 行政コストの状況

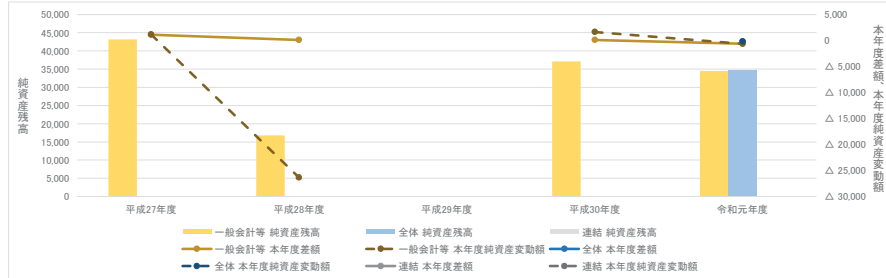
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,420	9,494		10,342	10,616
	純行政コスト	8,614	9,593		10,021	10,381
全体	純経常行政コスト					12,834
	純行政コスト					12,189
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は11,226百万円となり、前年度比559百万円の増加(+5.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,242百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,983百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もっとも金額が大きいのは物件費等(2,556百万円、前年度比+155百万円)であり、保育所費(554百万円)や道路新設改良費(110百万円)、教育振興費(103百万円)等が大きな経費となっている。また、行政目的別に見ると、福祉部門に多くのコストが(3,416百万円)がかかっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

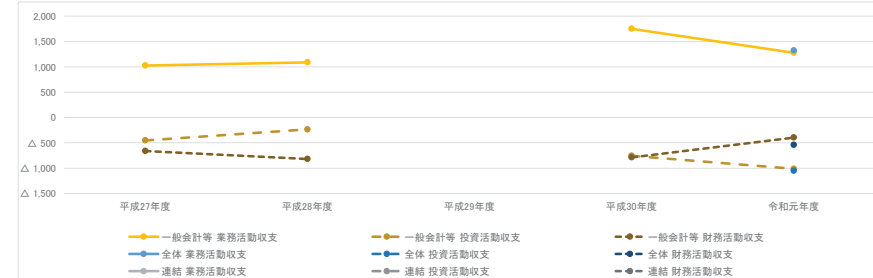
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,126	122		136	△609
	本年度純資産変動額	1,173	△26,366		1,645	△609
	純資産残高	43,198	16,829		37,163	34,509
全体	本年度差額					△192
	本年度純資産変動額					△156
	純資産残高					34,799
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(9,771百万円)が純行政コスト(△10,380百万円)を下回っており、本年度差額は▲609百万円となり、純資産残高は609百万円の減少となった。税収が増額となるよう地方税の徴収業務にあるとともに、事業を見直し有利な補助事業の活用等にも努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,025	1,087		1,749	1,279
	投資活動収支	△454	△234		△755	△1,012
	財務活動収支	△660	△819		△788	△397
全体	業務活動収支					1,323
	投資活動収支					△1,054
	財務活動収支					△538
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



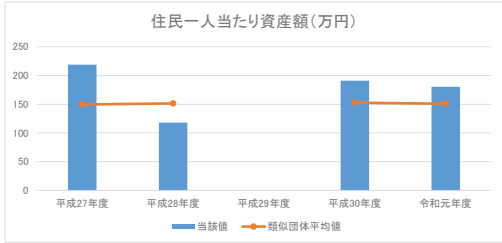
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,279百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の統合改修などに加え、地方創生拠点整備事業による立山ブランド海外展開拠点施設整備事業を行ったことから、△1012百万円となった。財務活動収支については、繰上償還を行ったことにより地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、△397百万円となり、本年度末資金残高は前年度から130百万円減少し、537百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

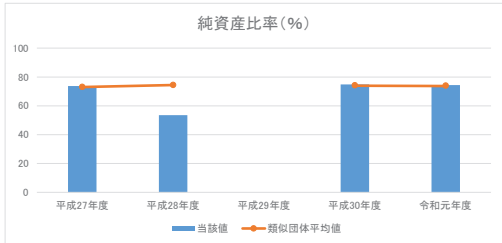
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,854,734	3,141,383		4,972,870	4,644,575
人口	26,752	26,575		26,058	25,764
当該値	218.9	118.2		190.8	180.3
類似団体平均値	149.5	151.2		152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

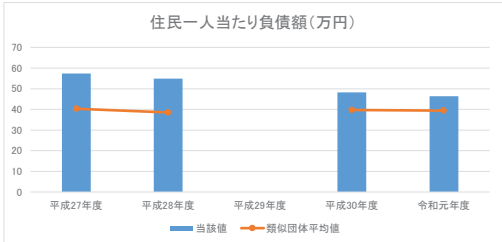
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	43,198	16,829		37,163	34,509
資産合計	58,547	31,414		49,729	46,446
当該値	73.8	53.6		74.7	74.3
類似団体平均値	73.0	74.4		74.0	73.8



4. 負債の状況

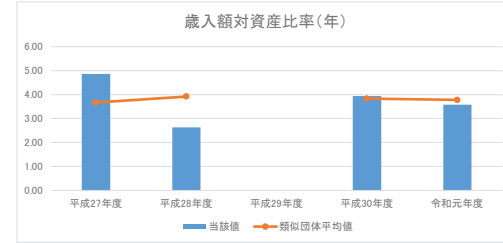
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,534,976	1,458,475		1,256,544	1,193,641
人口	26,752	26,575		26,058	25,764
当該値	57.4	54.9		48.2	46.3
類似団体平均値	40.3	38.5		39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

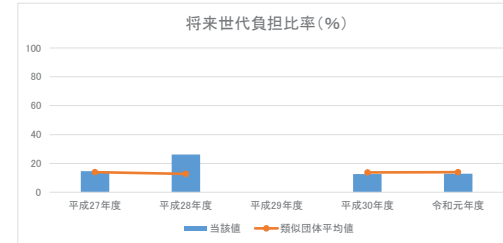
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	58,547	31,414		49,729	46,446
歳入総額	12,023	11,954		12,636	12,964
当該値	4.87	2.63		3.94	3.58
類似団体平均値	3.67	3.92		3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,830	6,983		5,409	5,327
有形・無形固定資産合計	53,772	26,677		42,572	41,414
当該値	14.6	26.2		12.7	12.9
類似団体平均値	13.9	12.7		13.6	13.9

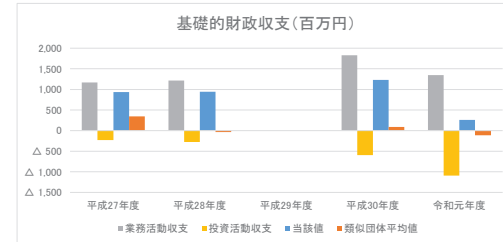
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,168	1,216		1,829	1,345
投資活動収支 ※2	△233	△276		△596	△1,088
当該値	935	940		1,233	257
類似団体平均値	346.8	△33.0		87.1	△115.8

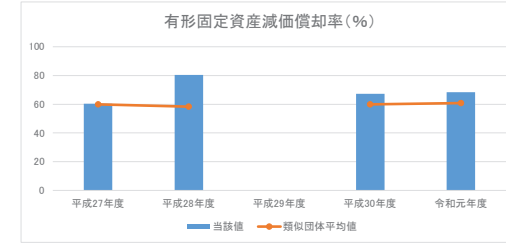
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	76,400	94,933		80,414	82,644
有形固定資産 ※1	126,609	118,094		119,652	120,764
当該値	60.3	80.4		67.2	68.4
類似団体平均値	59.9	58.3		59.9	60.8

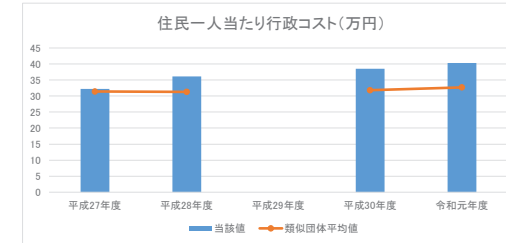
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

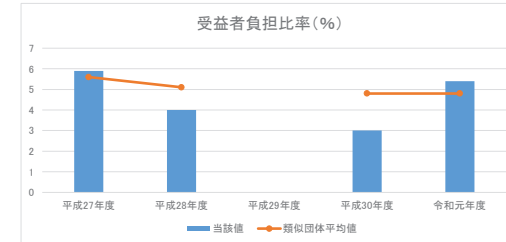
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	861,417	959,323		1,002,134	1,038,050
人口	26,752	26,575		26,058	25,764
当該値	32.2	36.1		38.5	40.3
類似団体平均値	31.4	31.3		31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	526	396		323	609
経常費用	8,946	9,890		10,666	11,225
当該値	5.9	4.0		3.0	5.4
類似団体平均値	5.6	5.1		4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均を上回っており、有形固定資産原価償却率が68.4%と類似団体より高い水準にある。これは、施設の老朽化が年々進み、資産の多くが償却済みとなっているためであり、特に生活インフラなどの老朽化が深刻となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。なお、前年からの変動分は固定資産台帳の見直し精査によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、わずかではあるが類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は、負債のうち地方債残高が多いと高くなること、つまり、将来世代の負担が大きくなることを意味している。地方債残高については、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、引き続き繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。もともと金額が大きく22.8%を占めるものが物件費等(2,556百万円、前年度比+155百万円)であり、保育所費(554百万円)や道路新設改良費(110百万円)、教育振興費(103百万円)等が大きな経費となっている。また、行政目的別に見ると、福祉部門に多くのコストが(3,416百万円)がかかっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成28年度は繰上償還を行ったことにより前年度より82,903万円減少している。次年度以降も繰上償還を行うことにより、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は投資活動収支が赤字であったが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支が黒字であったため、257百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

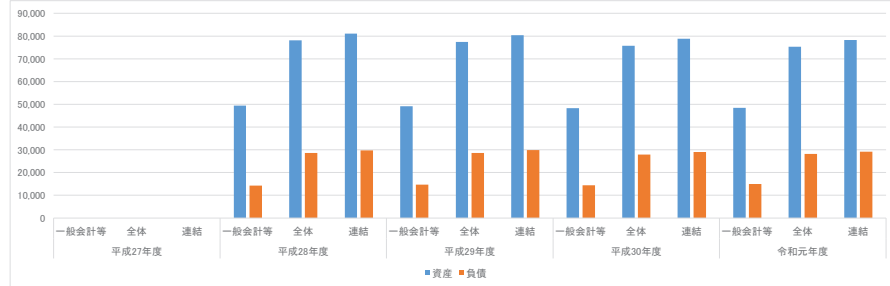
団体名 富山県入善町
 団体コード 163422

人口	24,492人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241人
面積	71.25km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,735.375千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	13.9%
		将来負担比率	51.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

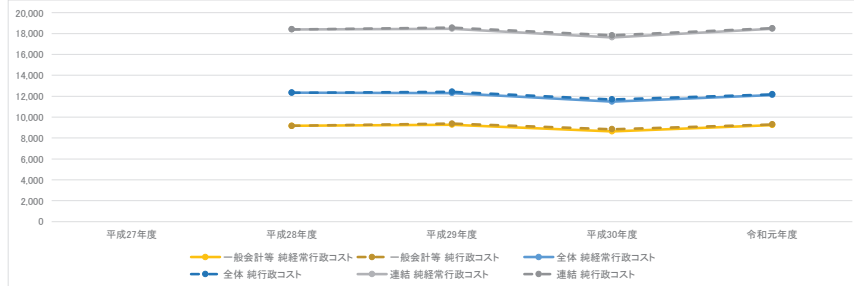
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	49,364	49,139	48,139	48,317	48,497
	負債	14,325	14,688	14,395	14,395	15,016
全体	資産	78,053	77,350	77,350	75,783	75,335
	負債	28,582	28,614	27,910	27,910	28,176
連結	資産	81,011	80,385	80,385	78,860	78,305
	負債	29,760	29,817	29,817	29,078	29,228



分析:
 一般会計等においては、資産が前年度末から180百万円増加している。変動が大きいものは、事業用資産の建物に関するものであり、減価償却累計額が811百万円減少しているが、建物で1,891百万円増加していることもあり、事業用資産全体で1,026百万円増加した。しかし、減価基金の取り崩しにより、流動資産全体で478百万円減少している。
 負債総額では、前年度末から621百万円増加となった。金額の変動の大きいものは地方債（固定負債）であり、保育所整備に係る地方債の償還が始まったこと等から698百万円増加している。
 関係や下水道等を含めた全体では、資産総額は前年度末から448百万円減少し、負債額は前年度末から265百万円増加した。集落排水事業や、ほぼ整備が完了した下水道事業のインフラ資産の減価償却が進んでいるが、地方債の影響により負債額が増加している。

2. 行政コストの状況

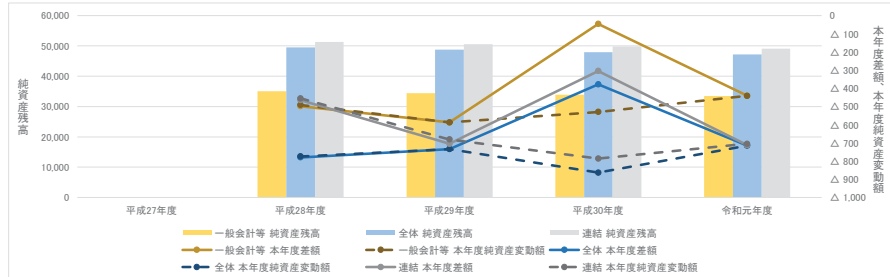
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,167	9,272	8,637	9,246
	純行政コスト		9,167	9,388	8,840	9,301
全体	純経常行政コスト		12,344	12,309	11,487	12,126
	純行政コスト		12,344	12,424	11,690	12,181
連結	純経常行政コスト		18,397	18,452	17,628	18,457
	純行政コスト		18,397	18,568	17,831	18,512



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,674百万円となり前年度に比べて537百万円の増となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用は5,673百万円、補助金や社会保障給付等移転費用は4,001百万円であり、業務費用の方が多く、業務費用の内訳は減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,979百万円であり、純行政コストの42.8%を占めている。施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理を努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計に比べて、下水道等の減価償却費があがっていることにより、純行政コストでは2,880百万円一般会計等から増加している。

3. 純資産変動の状況

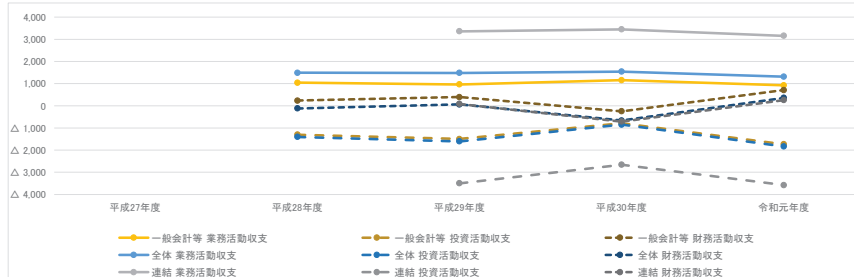
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 498	△ 587	△ 46	△ 441
	本年度純資産変動額		△ 491	△ 587	△ 530	△ 441
	純資産残高		35,039	34,452	33,922	33,481
全体	本年度差額		△ 780	△ 734	△ 378	△ 715
	本年度純資産変動額		△ 774	△ 734	△ 863	△ 715
	純資産残高		49,471	48,736	47,874	47,159
連結	本年度差額		△ 465	△ 705	△ 305	△ 712
	本年度純資産変動額		△ 455	△ 681	△ 786	△ 705
	純資産残高		51,251	50,568	49,782	49,077



分析:
 一般会計等では、税収等の財源(8,860百万円)が純行政コスト(9,301百万円)を下回ったことなどにより純資産残高は441百万円の減少となった。全体においても、税収等の財源(11,467百万円)が純行政コスト(12,181百万円)を下回っており、純資産残高は714百万円の減少となった。
 連結においては、新川介護保険・ケーブルテレビ事業組合や、後期高齢者医療広域連合等全体で、純資産残高は705百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,041	966	1,158	925
	投資活動収支		△ 1,301	△ 1,496	△ 786	△ 1,737
	財務活動収支		235	393	△ 250	712
全体	業務活動収支		1,488	1,486	1,541	1,314
	投資活動収支		△ 1,408	△ 1,608	△ 846	△ 1,835
	財務活動収支		△ 118	63	△ 661	356
連結	業務活動収支		3,360	3,446	3,153	3,153
	投資活動収支		△ 3,498	△ 2,658	△ 3,573	△ 3,573
	財務活動収支		84	84	△ 714	256



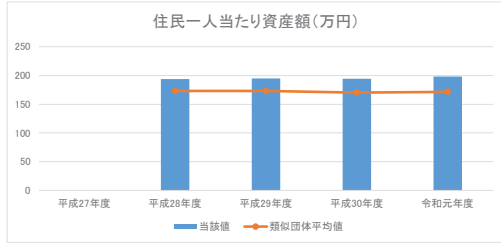
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は925百万円であったが、投資活動収支は、保育所建設事業等を行ったことから、△1,737百万円となった。財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから712百万円となった。
 全体では、国民健康保険税の増収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より389百万円多い1,314百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備等により△1,835百万円となっている。また、財務活動収支は、一般会計と同様、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、356百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

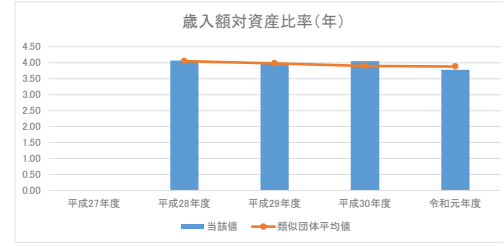
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,936,389	4,913,935	4,831,674	4,849,711	
人口	25,498	25,189	24,860	24,492	
当該値	193.6	195.1	194.4	198.0	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	



②歳入額対資産比率(年)

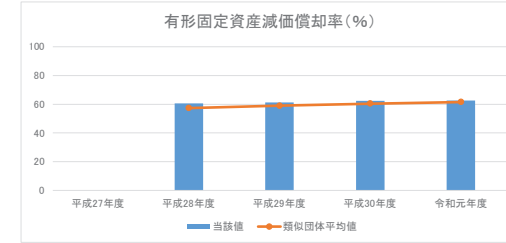
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,364	49,139	48,317	48,497	
歳入総額	12,125	12,423	11,930	12,817	
当該値	4.07	3.96	4.05	3.78	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	49,689	51,481	52,669	54,506	
有形固定資産 ※1	82,149	84,136	84,509	87,050	
当該値	60.5	61.2	62.3	62.6	
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	

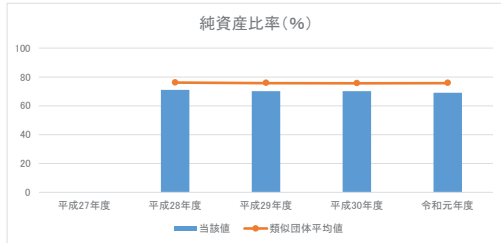
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

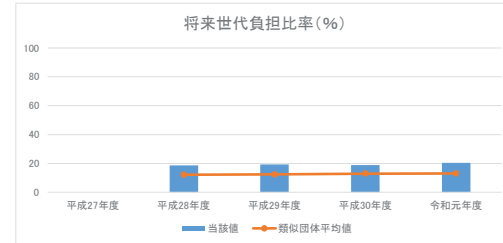
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,039	34,452	33,922	33,481	
資産合計	49,364	49,139	48,317	48,497	
当該値	71.0	70.1	70.2	69.0	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,566	7,875	7,547	8,305	
有形・無形固定資産合計	40,665	40,796	40,005	40,867	
当該値	18.6	19.3	18.9	20.3	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

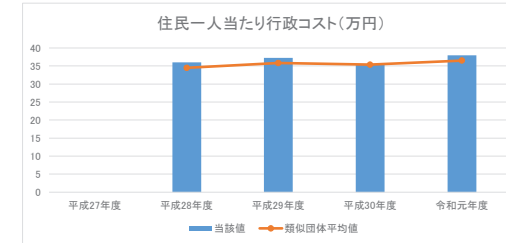
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

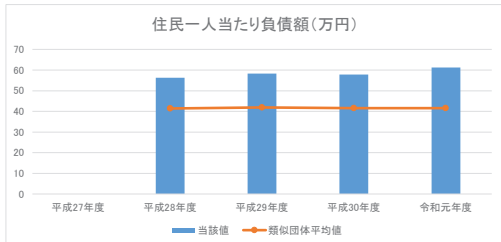
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	916,682	938,756	883,997	930,114	
人口	25,498	25,189	24,860	24,492	
当該値	36.0	37.3	35.6	38.0	
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

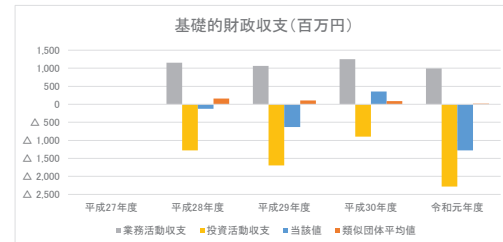
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,432,543	1,468,765	1,439,511	1,501,641	
人口	25,498	25,189	24,860	24,492	
当該値	56.2	58.3	57.9	61.3	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,153	1,062	1,255	997	
投資活動収支 ※2	△ 1,275	△ 1,693	△ 898	△ 2,279	
当該値	△ 122	△ 631	357	△ 1,282	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

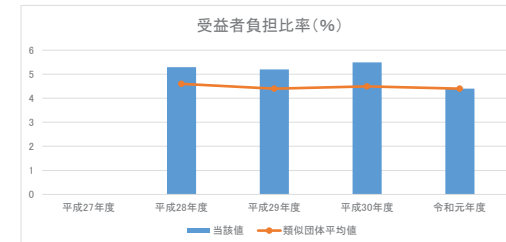
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	512	512	499	428	
経常費用	9,679	9,784	9,136	9,674	
当該値	5.3	5.2	5.5	4.4	
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているものの、歳入額対資産比率や、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みである。近年、老化した地区公民館や保育所の更新が進んでいるものの、築30年を超える建物もあることから、全体として類似団体並みとなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っている。これは、平成23年から始まっている第6次総合計画に基づく大型ハード事業の進捗により、地方債発行額が伸びているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と比較し微増している。増加の要因としては、施設の集約化や、大規模改造により減価償却費や維持補修費を含む物件費が569百万円増となったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っており、これは近年地区公民館や保育所の更新、学校の大規模改造など増加しているためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字を上回ったため△1,282百万円となった。投資活動は、今後も赤字が続くことが想定される。業務活動収支の黒字を維持するためにも、収支の確保と業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。経常収益の主なものとしては、保育料があげられるが、これは保育所への入所がほとんどで、幼稚園など施設で保育料を徴収する施設への入所が少ないためと考えられる。また、今後社会保障給付が増えていることが確実な中で、どのような受益者負担が考えられるか今後検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

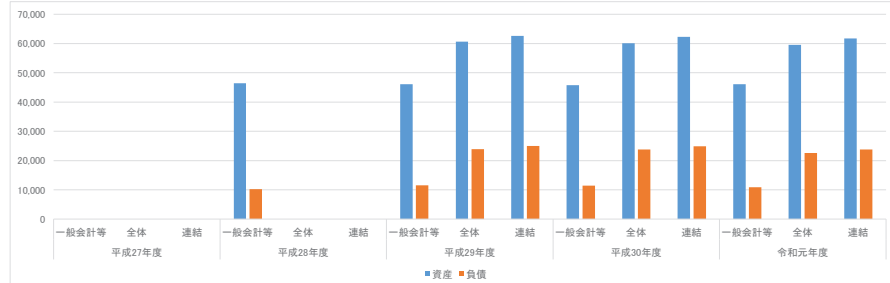
団体名 富山県朝日町
 団体コード 163431

人口	11,829人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161人
面積	226.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,896.038千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.8%
		将来負担比率	21.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

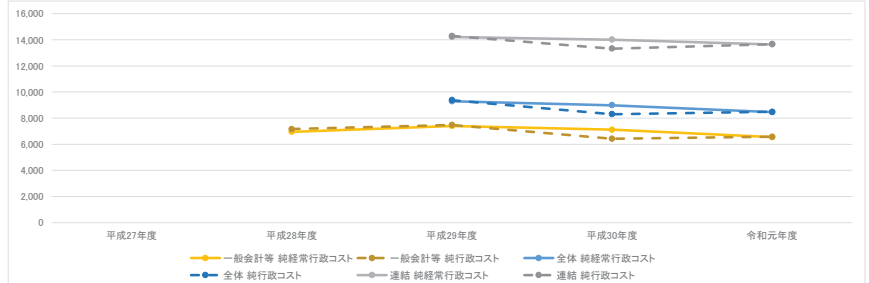
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,433	46,106	45,825	46,063
	負債		10,187	11,557	11,443	10,855
全体	資産			60,633	60,125	59,512
	負債			23,882	23,735	22,600
連結	資産			62,645	62,322	61,689
	負債			24,961	24,934	23,777



分析: 一般会計等においては、資産総額46,063百万円(+0.5%)となり、前年とほぼ同額となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(36,746百万円、前年度比+1.1%)の占める割合が79.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要であり、町の将来を見据えた財政運営・管理を実施していきたい。

2. 行政コストの状況

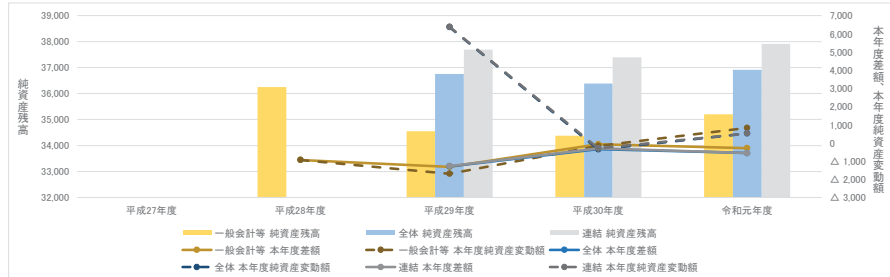
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,950	7,400	7,118	6,551
	純行政コスト		7,161	7,479	6,424	6,572
全体	純経常行政コスト			9,294	8,993	8,463
	純行政コスト			9,373	8,299	8,491
連結	純経常行政コスト			14,213	14,010	13,639
	純行政コスト			14,292	13,317	13,666



分析: 一般会計等及び全体、連結ともに、純経常行政コスト・純行政コストについては、減少傾向となっている。また、一般会計等においては、経常費用は6,883百万円となり、前年度比642百万円の減少(△8.6%)となった。そのうち、業務費用(4,042百万円)のほうが移転費用(2,822百万円)よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持管理費を含む物件費等(2,780百万円、前年度比△13.2%)であり、純行政コストの42.3%を占めている。施設の適正管理及び集約化・複合化を進め、経費の節減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

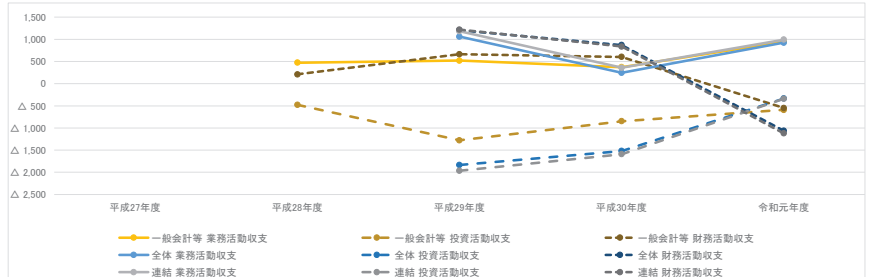
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 943	△ 1,317	△ 72	△ 282
	本年度純資産変動額		△ 939	△ 1,697	△ 167	826
	純資産残高		36,245	34,548	34,382	35,208
全体	本年度差額			△ 1,293	△ 342	△ 559
	本年度純資産変動額			6,366	△ 361	522
	純資産残高			36,750	36,390	36,912
連結	本年度差額			△ 1,276	△ 300	△ 560
	本年度純資産変動額			6,383	△ 296	524
	純資産残高			37,684	37,388	37,912



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(6,290百万円)が純行政コスト(6,572百万円)を下回り、本年度差額は△282百万円、純資産残高は826百万円の増加となった。税収や国県等の補助金の確保に引き続き努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		470	519	370	945
	投資活動収支		△ 478	△ 1,277	△ 848	△ 593
	財務活動収支		209	664	602	△ 548
全体	業務活動収支			1,061	245	922
	投資活動収支			△ 1,834	△ 1,519	△ 337
	財務活動収支			1,204	868	△ 1,063
連結	業務活動収支			1,182	360	991
	投資活動収支			△ 1,964	△ 1,591	△ 340
	財務活動収支			1,218	837	△ 1,123



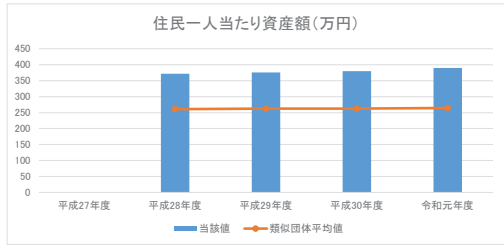
分析: 一般会計等において、業務活動収支は945百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は△593百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△548百万円となり、本年度末資金残高は前年度から196百万円減少し、425百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入にて確保している状況は続いており、行政改革をさらに推進していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

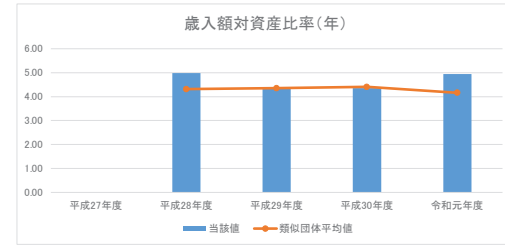
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,643,300	4,610,600	4,582,463	4,606,306
人口		12,497	12,279	12,066	11,829
当該値		371.6	375.5	379.8	389.4
類似団体平均値		260.8	262.3	262.3	264.5



②歳入額対資産比率(年)

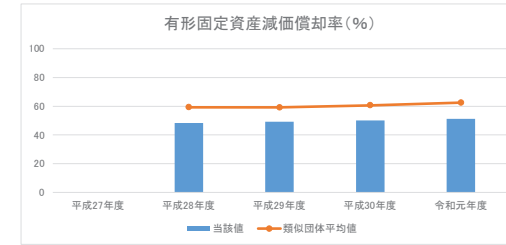
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,433	46,106	45,825	46,063
歳入総額		9,302	10,569	10,508	9,325
当該値		4.99	4.36	4.36	4.94
類似団体平均値		4.31	4.35	4.41	4.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,767	29,828	31,087	32,512
有形固定資産 ※1		59,478	60,774	62,141	63,511
当該値		48.4	49.1	50.0	51.2
類似団体平均値		59.3	59.2	60.6	62.5

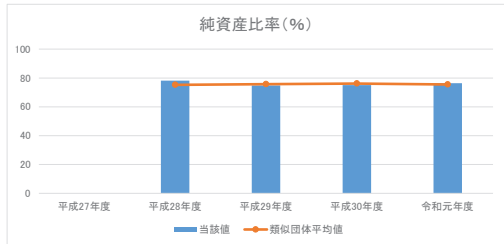
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

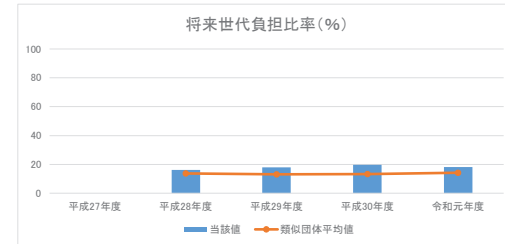
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		36,245	34,548	34,382	35,208
資産合計		46,433	46,106	45,825	46,063
当該値		78.1	74.9	75.0	76.4
類似団体平均値		75.2	75.7	76.1	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,825	6,504	7,126	6,651
有形・無形固定資産合計		36,268	36,244	36,352	36,746
当該値		16.1	17.9	19.6	18.1
類似団体平均値		13.7	13.1	13.2	14.2

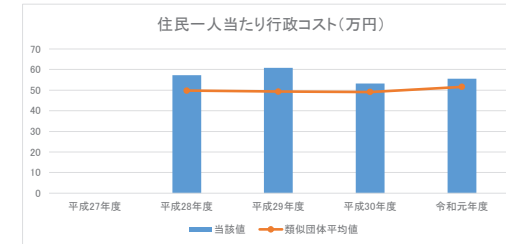
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

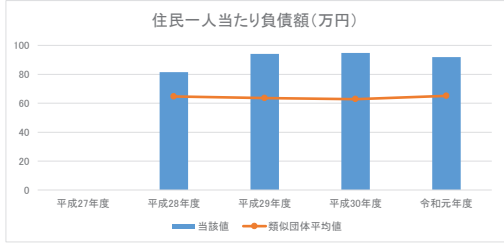
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		716,100	747,900	642,422	657,170
人口		12,497	12,279	12,066	11,829
当該値		57.3	60.9	53.2	55.6
類似団体平均値		49.8	49.3	49.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

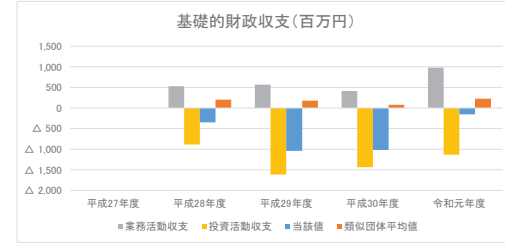
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,018,700	1,155,700	1,144,291	1,085,547
人口		12,497	12,279	12,066	11,829
当該値		81.5	94.1	94.8	91.8
類似団体平均値		64.7	63.6	62.8	65.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		530	570	415	982
投資活動収支 ※2		△ 882	△ 1,613	△ 1,434	△ 1,135
当該値		△ 352	△ 1,043	△ 1,019	△ 153
類似団体平均値		200.0	179.7	78.9	226.8

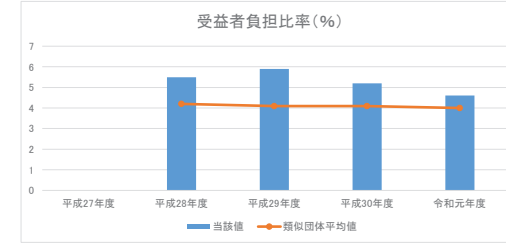
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		401	460	387	313
経常費用		7,351	7,860	7,505	6,863
当該値		5.5	5.9	5.2	4.6
類似団体平均値		4.2	4.1	4.1	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、前年度とほぼ同額で、類似団体平均と大きく上回った。歳入額対資産比率については、今年度においては上回る結果となった。大型事業の完了に伴う地方債発行の減少による歳入の減が要因と考えられる。また有形固定資産減価償却率は、グラフ上も大きな変動は見られない。前年度同様類似団体平均値を下回っており、比較的新しい施設が多い状況であると分析できるが、一方で、施設の老朽化による修繕費も増えつつあることから、今後も公共施設のあり方や長寿化について検討して必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は76.4%を示しており、今年度は類似団体平均値を若干上回った。将来世代負担比率については類似団体平均値より高い値となっているが、H30年度も減少しているのは地方債残高の減少が影響しているものと思われる。将来世代に負担を求める地方債の発行については、将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を進めていかなければならないと考えており、抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、H30年度と比較すると、臨時利益の減による純行政コストの増加が影響したため、値が2.4ポイント高くなり、類似団体平均値よりも上回っている状況は変わっていない。一方で、施設の維持補修費が増える傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的な長寿化や施設の統廃合を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計はH30年度よりも減っているものの、住民一人当たりの負債額は91.8万円、前年度比3.0万円の減少となった。類似団体平均値と比較し大きく上回っていることには変化はなく、H30までの大型公共施設建設に伴う地方債の発行が要因であると考えられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△153百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。R元年度以降は大型公共施設等の建設の減少に伴い地方債の発行額も減速していく見込みであり、事業の必要性や重要性・緊急性を勘案しながら、新規の発行の抑制に努め、負債額を減らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率はH30年度と比較し、▲0.6ポイントとなったが、類似団体平均値より上回っている状況であり、行政サービス提供に対する負担は比較的高いことを示している。経常費用額は6,863百万円と▲6.6%となっているが、施設によっては使用料の見直しも含め、適正な受益と負担のバランスを研究、検討していく必要がある。